訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

# 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2020年9月30日

【発行者名】 IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

( IQ EQ Management Bermuda Limited )

【代表者の役職氏名】 取締役 ケビン・チャールズ・ジリー

(Kevin Charles Gilley, Director)

【本店の所在の場所】 バーミューダ、ハミルトン HM11、リード・ストリート20番、

ウィリアムズ・ハウス4階

(4th Floor, Williams House, 20 Reid Street, Hamilton HM 11,

Bermuda)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中野 春芽

同 十枝 美紀子

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 中野 春芽

同 十枝 美紀子 同 東 百希

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6775)1000

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】

みずほ・ケイマン・トラスト

- USバンクローン・オープン(米ドル建)

(Mizuho Cayman Trust - US Bank Loan Open (USD))

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券の金額】

毎月分配クラス受益証券 300億アメリカ合衆国ドル(3兆2,061億円)を

上限とする。

無分配クラス受益証券 300億アメリカ合衆国ドル(3兆2,061億円)を

上限とする。

(注1)アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)の円貨換算は、便宜上、2020年4月30 日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=106.87円)

(注2) USバンクローン・オープン(豪ドル建)は、2020年1月21日に終了(償還)した。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

# 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2020年6月30日に提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、その他に原届出書の記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

# 2【訂正の内容】

# (1) 半期報告書に係る訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、以下のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容 \* と同一内容に更新または追加されます。

		こがらたは足がられる。
原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報		
第1 ファンドの状況		
1 ファンドの性格		
(3)ファンドの仕組み		
管理会社の概況	4 管理会社の概況	
( )資本金の額	(1)資本金の額	更新
5 運用状況	1 ファンドの運用状況	
(1)投資状況	(1)投資状況	
	資産別および地域別の投資	
	状況	更新
(2)投資資産	投資資産	更新または追加
(3) 運用実績	(2) 運用実績	更新または追加
(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績	追加
第3 ファンドの経理状況	3 ファンドの経理状況	追加
1 財務諸表		
第三部 特別情報		
第1 管理会社の概況		
1 管理会社の概況	4 管理会社の概況	
(1) 資本金の額	(1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況	(2)事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況	5 管理会社の経理の概況	更新
5 その他	4 管理会社の概況	
(4) 訴訟事件その他の重要事項	(3) その他	追加

<sup>\*</sup> 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

次へ

# 1 ファンドの運用状況

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(以下「管理会社」という。)の運用するUSバンクローン・オープン(米ドル建)(以下「ファンド」ということがある。)の運用状況は、以下のとおりである。

# (1)投資状況

資産別および地域別の投資状況

(2020年7月末日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
投資信託	ケイマン諸島	26,416,801.36	99.84
現金・預金・その他の	D資産(負債控除後)	42,252.16	0.16
合計(純資	資産価額)	26,459,053.52 (約2,768百万円)	100.00

- (注1)投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいう。
- (注2)ファンドの純資産価額および1口当たり純資産価格は評価日に計算される。したがって、「1 ファンドの運用状況」における数値は、特段の記載のない限り、評価日ベースの数値であり、ファンドの財務書類に記載された会計年度末日または半期末日の数値と一致しないことがある。
- (注3)米ドルの円貨換算は、便宜上、2020年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=104.60円)による。以下同じ。

## 投資資産

# ( )投資有価証券の主要銘柄

# (2020年7月末日現在)

_										
順位	40 tz	国/地域 種類	15 45 17 45	取得価額(米ドル)		時価(米ドル)		投資比率		
	川貝1以	銘柄	国 / 地域   種類	作里光兒	口数	単価	金額	単価	金額	(%)
	1	Western Asset Offshore Funds -Western Asset Bank Loan (Offshore) Fund - USD class	ケイマン 諸島	投資信託	311,519	95.20	29,656,459.05	84.80	26,416,801.36	99.84

(注)投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいう。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(E31086)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

以下は、ウエスタン・アセット・オフショア・ファンズ - ウエスタン・アセット・バンクローン (オフショア)ファンド (Western Asset Offshore Funds - Western Asset Bank Loan (Offshore) Fund) (以下「マスターファンド」という。)の投資有価証券の主要銘柄である。

# 上位10銘柄

(2020年7月末日現在)

順位	銘柄	国/地域	種類	利率 (%)	満期日	額面 (米ドル)	取得価格 (米ドル)	時価 (米ドル)	投資比率 (%)
1	ALLEN MEDIA LLC ALNMED TL B 1L USD	米国	バンクローン	5.65	2027/2/10	549,282.43	541,076.02	537,663.32	1.62
2	CWGS GROUP LLC CWGSGR TL B 1L USD	米国	バンクローン	3.50	2023/11/8	520,000.00	490,700.00	493,895.50	1.49
3	ACPRODUCTS INC ACPROD TL 1L USD	米国	バンクローン	7.50	2025/9/2	427,312.50	430,691.25	434,430.22	1.31
4	RYAN SPECIALTY GROUP RYASPE TL B 1L USD	米国	バンクローン	4.00	2027/7/23	420,000.00	413,700.00	417,900.00	1.26
5	COVENANT SURGICAL PARTNERS COVSUR TL B 1L USD	米国	バンクローン	4.16	2026/7/1	466,483.81	461,818.97	411,801.29	1.24
6	CSC HOLDINGS LLC CSCHLD TL B 1L USD	米国	バンクローン	2.66	2027/ 4 /15	417,900.00	417,900.00	406,457.09	1.23
7	MEDICAL SOLUTIONS HOLDIN MEDSOH TL 1L USD	米国	バンクローン	5.50	2024/ 6 /14	426,774.99	422,507.24	404,434.50	1.22
8	DEERFIELD DAKOTA HOLDING LLC	米国	バンクローン	9.00	2028/4/14	400,000.00	394,000.00	400,900.00	1.21
9	GLOBAL TEL LINK GLOLIN TL 2L USD	米国	バンクローン	9.50	2026/11/29	560,000.00	545,200.00	396,431.64	1.20
10	GLOBALTRANZ ENTERPRISES GLOTRA TL 1L USD	米国	バンクローン	5.24	2026/ 5 /15	472,153.84	462,710.78	395,854.20	1.20

- (注)投資比率とは、マスターファンドの純資産価額に対する当該銘柄の時価の比率をいう。
  - ( )投資不動産物件該当事項なし。(2020年7月末日現在)
  - ( )その他投資資産の主要なもの 該当事項なし。(2020年7月末日現在)

# (2)運用実績

# 純資産の推移

2020年7月末日までの1年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

< USバンクローン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス受益証券>

	純資產	<b>孟</b> 価額	1 口当たり	純資産価格
	米ドル	千円	米ドル	円
2019年8月末日	34,070,242.01	3,563,747	85.02	8,893
9月末日	33,968,151.03	3,553,069	84.87	8,877
10月末日	32,623,392.95	3,412,407	83.84	8,770
11月末日	24,789,556.54	2,592,988	83.85	8,771
12月末日	23,880,520.20	2,497,902	84.20	8,807
2020年 1 月末日	21,523,993.44	2,251,410	84.58	8,847
2月末日	19,932,386.93	2,084,928	83.26	8,709
3月末日	17,063,954.43	1,784,890	73.29	7,666
4月末日	17,508,455.71	1,831,384	75.30	7,876
5 月末日	17,658,406.38	1,847,069	76.81	8,034
6月末日	16,914,658.92	1,769,273	77.08	8,063
7月末日	17,095,764.50	1,788,217	77.90	8,148

# < USバンクローン・オープン(米ドル建) 無分配クラス受益証券>

	純資產	全価額	1 口当たり	純資産価格
	米ドル	千円	米ドル	円
2019年8月末日	23,153,290.66	2,421,834	105.87	11,074
9月末日	23,200,913.49	2,426,816	106.08	11,096
10月末日	18,059,929.82	1,889,069	105.22	11,006
11月末日	18,124,492.33	1,895,822	105.60	11,046
12月末日	11,359,392.67	1,188,192	106.52	11,142
2020年 1 月末日	11,319,273.74	1,183,996	107.36	11,230
2月末日	10,564,951.90	1,105,094	106.03	11,091
3月末日	9,080,416.52	949,812	93.67	9,798
4月末日	9,365,792.91	979,662	96.62	10,106
5月末日	9,472,340.66	990,807	98.87	10,342
6月末日	9,434,145.43	986,812	99.51	10,409
7月末日	9,363,289.02	979,400	100.89	10,553

# 分配の推移

2020年7月末日までの1年間における各月の分配の推移は、以下のとおりである。

< USバンクローン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス受益証券>

くり3八フグローフ・オ・	一フノ(木ドル连) 毎月ガ能ケファ	· 文皿皿刀,	
	1口当たり分配金(税引き前)		
	米ドル	円	
2019年8月	0.32	33	
9月	0.32	33	
10月	0.32	33	
11月	0.32	33	
12月	0.32	33	
2020年 1 月	0.32	33	
2月	0.31	32	
3月	0.31	32	
4月	0.31	32	
5月	0.26	27	
6月	0.26	27	
7月	0.26	27	
直近1年間の累計 2019年8月1日~ 2020年7月末日	3.63	380	
設定来累計 (2013年11月27日~ (2020年7月末日)	22.35	2,338	

<sup>&</sup>lt;u S バンクローン・オープン(米ドル建) 無分配クラス受益証券> 該当事項なし。

# 収益率の推移

# < USバンクローン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス受益証券>

期間	収益率(注)
2019年8月1日~2020年7月末日	- 4.60%

(注) 収益率(%) = 100×(a-b)/b

a = 2020年7月末日の1口当たり純資産価格(当該期間中の分配金(税引き前)の合計額を加えた額)

b=2019年7月末日の1口当たり純資産価格

以下同じ。

# < USバンクローン・オープン(米ドル建) 無分配クラス受益証券>

期間	収益率
2019年8月1日~2020年7月末日	- 4.81%

#### 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

#### <参考情報>

データの基準日:2020年7月末日

#### 純資産価額および1口当たり純資産価格の推移

# <USパンクローン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス>

連用開始日(2013年11月27日)~2020年7月末日



#### <USパンクローン・オープン(米ドル建) 無分配クラス> 連用開始日(2015年8月6日)~2020年7月末日



(注)1口当たり純資産価格(分配金再投資)は、桃引削の分配金を再投資したとみなして計算したものであり、実際の1口当たり純資産価格とは異なることがある。

#### 分配の推移(課税前)

(注)分配金は1口当たりである。

#### <USパンクローン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス>

第1会計年度 2.95米ドル 第2会計年度 3.65米ドル 第3会計年度 3.53米ドル 第4会計年度 3.13米ドル 第5会計年度 3.27米ドル 第6会計年度 3.79米ドル 2020年3月 0.31米ドル 2020年4月 0.31米ドル 2020年5月 0.26米ドル 2020年6月 0.26米ドル 2020年7月 0.26米ドル 直近1年想累計 3.63米ドル (2019年8月1日~2020年7月末日) 設定来累計 (2013年11月27日~2020年7月末日) 22.35米ドル

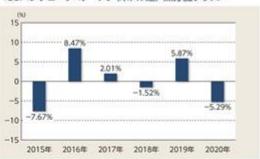
#### <USパンクローン・オープン(米ドル建) 無分配クラス> 該当事項はない。

#### 年間収益率の推移(暦年ベース)

#### <USパンクローン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス>



#### <USパンクローン・オープン(米ドル建) 無分配クラス>



(注1)毎月分配クラスに関する収益率(%)= 100 × (a-b) / b

a = 各暦年末現在の1口当たり純資産価格(分配金再投資)

b = 当該各暦年の直前の各暦年末現在の1口当たり純資産価格(分配金再投資)

(注2)無分配クラスに関する収益率(%)=100 × (a−b) / b a = 各暦年末現在の1□当たり純資産価格

る - 日本・小のはペパレコニーの ち = 当該各書年の首前の各書年末現在の1口当たり純資産価格 中毎月分配クラスに関し、2013年については運用開始日(2013年11月27日)から年末までの収益率(b = 当初発行価格(100米ドル))、また2020年については年初 から2020年7月末日までの収益率を表示している。

無分配クラスに関し、2015年については連用開始日(2015年8月6日)から年末までの収益率(6=当初発行価格(100米ドル))。また2020年については年初から 2020年7月末日までの収益率を表示している。

※分配金に対する課税は考慮されていない。 Φファンドにはペンチマークはない。

掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではない。

# 2 販売及び買戻しの実績

2020年7月末日までの1年間における販売および買戻しの実績ならびに2020年7月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

# < USバンクローン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス受益証券>

販売口数	買戻口数	発行済口数	
0 (0)	186,332 (186,332)	219,448 (219,448)	

(注)( )内の数値は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

# < USバンクローン・オープン(米ドル建) 無分配クラス受益証券>

販売口数	買戻口数	発行済口数	
0 (0)	170,999 (170,999)	92,807 (92,807)	

<u>次へ</u>

# 3 ファンドの経理状況

- a. USバンクローン・オープン(米ドル建)の日本文の中間財務書類は、米国における諸法令および 一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文(英文)の中間財務書類を翻訳したものである (ただし、円換算部分を除く。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成 5年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。)に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方 法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。)第76条第4項ただし書の規定 の適用によるものである。
- b.ファンドの中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)の監査を受けていない。
- c.ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2020年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=104.60円)で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

<u>次へ</u>

# (1)資産及び負債の状況

# USバンクローン・オープン (米ドル建) (みずほ・ケイマン・トラストのサブ・ファンド)

# 資産負債計算書(未監査)

2020年6月30日現在

(米ドル、千円で表示)

	2020年	
	米ドル	千円
>0 tr		_
資産 現今也上が現今日等物	200 440	20.064
現金および現金同等物 ブローカーに対する債権	200,419	20,964
ウエスタン・アセット・バンクローン(オフショア)ファンド	270,000	28,242
(以下「マスターファンド」という。)への投資 (取得原価:29,865,152米ドル)(注3)(注4)	26,258,926	2,746,684
資産合計	26,729,345	2,795,889
負債		
未払買戻代金	205,190	21,463
未払投資助言報酬(注7)	555	58
未払管理報酬(注6)	5,918	619
未払代行協会員報酬(注9)	1,109	116
未払販売会社報酬(注9)	13,313	1,393
未払管理事務代行報酬および未払副管理事務代行報酬(注10)	6,684	699
未払名義書換事務代行報酬(注10)	2,807	294
未払保管報酬(注11)	602	63
未払弁護士費用	42,576	4,453
未払印刷費用	44,076	4,610
未払監査費用	51,197	5,355
未払受託報酬(注12)	3,740	391
未払投資顧問報酬(注8)	2,774	290
負債合計	380,541	39,805
純資産	26,348,804	2,756,085
発行済受益証券口数		
毎月分配クラス(注13)	219,448 🏻	
無分配クラス(注13)	94,807 🗆	
<b>添い品ンノハ(注10)</b>	<del>ут,оог</del> ц	
受益証券1口当たり純資産価格		
毎月分配クラス(注13)	77.08	8,063円
無分配クラス(注13)	99.51	10,409円

# USバンクローン・オープン(米ドル建) (みずほ・ケイマン・トラストのサブ・ファンド)

# 運用計算書(未監査)

# 2020年6月30日に終了した6か月間

(米ドル、千円で表示)

米ドル   千円		2020年	
利息(外国税(0米ドル)の控除後) 881,384 92,193  マスターファンドから割り当てられた費用 ローン・サービシング報酬 75,308 7,870 管理事務代行報酬、会計士費用および代理人報酬 75,308 7,874 管理事務代行報酬、会計士費用および代理人報酬 2,574 268 その他の費用 11,666 1,220 受託報酬 35,510 3,714 専門家報酬 23,683 2,477 222,268 23,249  マスターファンドから割り当てられた投資純収益 659,116 68,944 ファンドの収益 142 15 ファンドの吸益 142 15 ファンドの費用 86,332 9,030 投資値間報酬(注 9) 86,332 9,030 投資値間報酬(注 8) 17,986 1,881 管理報酬(注 6) 35,803 3,745 代行協会員報酬(注 9) 7,194 752 健理報酬(注 9) 7,194 752 健理報酬(注 9) 7,194 752 投資助言報酬(注 7,709 806 監査費用 17,452 1,825 使罪機関(注 12) 7,709 806 監査費用 19,197 2,008 監査機関への年間費用 19,197 2,008 監査機関への年間費用 19,197 2,008 監査機関への年間費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661		米ドル	千円
ローン・サービシング報酬 75,308 7,877 管理報酬 75,308 7,877 管理報酬 72,085 7,540 269 7,540 269 その他の費用 11,666 1,220 受託報酬 1,442 151 151 35,510 3,714 専門家報酬 23,683 2,477 222,268 23,249 242,270 2		881,384	92,193
ローン・サービシング報酬 75,308 7,877 管理報酬 75,308 7,877 管理報酬 72,085 7,540 269 7,540 269 その他の費用 11,666 1,220 受託報酬 1,442 151 151 35,510 3,714 専門家報酬 23,683 2,477 222,268 23,249 242,270 2	ファクーファンドから割り坐てこわた弗田		
管理報酬 72,085 7,540 管理事務代行程酬 2,574 268 7,540 管理事務代行程酬、会計士費用および代理人報酬 2,574 268 1,220 交託報酬 1,442 151 (保管報酬 35,510 3,714 7月 222,268 23,249 222,268 23,249 222,268 23,249 222,268 23,249 222,268 23,249 222,268 23,249 222,268 23,249 222,268 23,249 222,268 23,249 222,268 23,249 222,268 23,249 222,268 23,249 249 249 249 249 249 249 249 249 249		75 308	7 877
管理事務代行報酬、会計士費用および代理人報酬 2,574 269 その他の費用 11,666 1,220 受託報酬 1,442 151 保管報酬 35,510 3,714 専門家報酬 23,683 2,477			
その他の費用 11,666 1,220 受託報酬 1,442 151 (保管報酬 35,510 3,714 専門家報酬 35,510 3,714 専門家報酬 23,683 2,477 222,268 23,249 23,683 2,477 222,268 23,249 23,247 23,249 23,24			
受託報酬         1,442         151           保管報酬         35,510         3,714           専門家報酬         23,683         2,477           マスターファンドから割り当てられた投資純収益         659,116         68,944           ファンドの収益 利息収入         142         15           ファンドの費用 販売会社報酬(注9)         86,332         9,030           投資質問報酬(注9)         86,332         9,030           投資質問報酬(注9)         7,1966         1,881           管理報酬(注6)         33,803         3,745           代行協会員報酬(注9)         7,194         752           管理事務代行報酬高よび副管理事務代行報酬(注10)         20,000         2,092           投資前計報酬(注7)         3,588         376           弁護土費用         17,452         1,825           受託裁酬(注12)         7,709         806           監查費事務代行報酬(注10)         9,020         943           名義書換事務代行報酬(注10)         9,020         943           保管報酬(注1)         3,636         380           監督機関へ中間費用         9,972         1,043           ファンドの費用合計         417,407         43,661           マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失         (1,854,944)         (194,027)           マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未実現純損失         (55,686)         (55,686)     <		·	
保管報酬 35,510 3,714 専門家報酬 23,683 2,477 222,268 23,249 マスターファンドから割り当てられた投資純収益 659,116 68,944 ファンドの収益 利息収入 142 15 ファンドの費用 販売会社報酬(注9) 86,332 9,030 投資顧問報酬(注8) 17,986 1,881 管理報酬(注6) 35,803 3,745 代行協会員報酬(注9) 7,194 752 管理事務代行報酬よび副管理事務代行報酬(注10) 20,000 2,092 投資助言報酬(注7) 3,598 376 弁護士費用 17,452 1,825 17,709 806 監查費用 19,197 2,008 名義書換事務代行報酬(注10) 9,020 943 保管報酬(注11) 3,636 380 26 413 19,197 2,008 名義書換事務代行報酬(注10) 9,020 943 保管報酬(注11) 3,636 380 20 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10			
専門家報酬         23,683         2,477           マスターファンドから割り当てられた投資純収益         659,116         68,944           ファンドの収益 利息収入         142         15           ファンドの費用 販売会社報酬(注9)         86,332         9,030           投資顧問報酬(注8)         17,986         1,881           管理報酬(注9)         55,803         3,745           代行協会員報酬(注9)         7,194         752           管理事務代行報酬および副管理事務代行報酬(注10)         20,000         2,092           投資助言報酬(注7)         3,598         376           弁証士費用         17,452         1,825           受託報酬(注12)         7,709         806           監查費用         19,197         2,008           名義書換事務代行報酬(注10)         9,020         943           保管報酬(注11)         3,636         380           医醫機関への年間費用         9,972         1,043           ファンドの費用合計         241,851         25,298           投資純収益         417,407         43,661           投資統収益         417,407         43,661           マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失         (1,854,944)         (194,027)           マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未実現純損失         (55,686)         (55,686)			
マスターファンドから割り当てられた投資純収益 659,116 68,944 ファンドの収益 利息収入 142 15 ファンドの費用 販売会社報酬(注9) 86,332 9,030 投資顧問報酬(注8) 17,986 1,881 管理報酬(注6) 35,803 3,745 代行協会員報酬(注9) 7,194 752 管理事務代行報酬および副管理事務代行報酬(注10) 20,000 2,092 投資助言報酬(注7) 3,598 376 弁護士費用 17,452 1,825 受託報酬(注12) 7,709 806 監査費用 19,197 2,008 名義書換事務代行報酬(注10) 9,020 943 名義書換事務代行報酬(注10) 9,020 943 民管報酬(注11) 3,636 380 監督機関への年間費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661			
ファンドの環用 販売会社報酬(注9) 86,332 9,030 投資顧問報酬(注8) 17,986 1,881 管理報酬(注6) 7,194 752 管理事務代行報酬および副管理事務代行報酬(注10) 20,000 2,092 投資助言報酬(注7) 3,598 376 弁護士費用 17,452 1,825 受託報酬(注12) 7,709 806 監査費用 19,197 2,008 名義書換事務代行報酬(注10) 9,020 943 名義書換事務代行報酬(注10) 3,636 380 監督機関への年間費用 3,952 413 印刷費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661		222,268	23,249
利息収入 142 15  ファンドの費用 販売会社報酬(注9) 86,332 9,030 投資顧問報酬(注8) 17,986 1,881 管理報酬(注6) 35,803 3,745 代行協会員報酬(注9) 7,194 752 管理事務代行報酬および副管理事務代行報酬(注10) 20,000 2,092 投資助言報酬(注7) 3,598 376 投資出費用 17,452 1,825 受託報酬(注12) 7,709 806 監査費用 19,197 2,008 名義書換事務代行報酬(注10) 9,020 943 保管報酬(注11) 3,636 380 保管報酬(注11) 3,636 380 監督機関への年間費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661  マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失 投資、デリパティブ証券および外貨に係る未実現純損失 投資、デリパティブ証券および外貨に係る未実現純損失	マスターファンドから割り当てられた投資純収益	659,116	68,944
利息収入 142 15  ファンドの費用 販売会社報酬(注9) 86,332 9,030 投資顧問報酬(注8) 17,986 1,881 管理報酬(注6) 35,803 3,745 代行協会員報酬(注9) 7,194 752 管理事務代行報酬および副管理事務代行報酬(注10) 20,000 2,092 投資助言報酬(注7) 3,598 376 投資出費用 17,452 1,825 受託報酬(注12) 7,709 806 監査費用 19,197 2,008 名義書換事務代行報酬(注10) 9,020 943 保管報酬(注11) 3,636 380 保管報酬(注11) 3,636 380 監督機関への年間費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661  マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失 投資、デリパティブ証券および外貨に係る未実現純損失 投資、デリパティブ証券および外貨に係る未実現純損失	ファンドの収益		
販売会社報酬(注9) 86,332 9,030 投資顧問報酬(注8) 17,986 1,881 管理報酬(注6) 35,803 3,745 代行協会員報酬(注9) 7,194 752 管理事務代行報酬および副管理事務代行報酬(注10) 20,000 2,092 投資助言報酬(注7) 3,598 376 弁護士費用 17,452 1,825 受託報酬(注12) 7,709 806 監査費用 19,197 2,008 名義書換事務代行報酬(注10) 9,020 943 保管報酬(注11) 3,636 380 監督機関への年間費用 3,952 413 印刷費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661		142	15
投資顧問報酬 (注8) 17,986 1,881 管理報酬 (注6) 35,803 3,745 代行協会員報酬 (注9) 7,194 752 管理事務代行報酬および副管理事務代行報酬 (注10) 20,000 2,092 投資助言報酬 (注7) 3,598 376 弁護士費用 17,452 1,825 受託報酬 (注12) 7,709 806 監査費用 19,197 2,008 名義書換事務代行報酬 (注10) 9,020 943 保管報酬 (注11) 3,636 380 保管機関への年間費用 3,952 413 印刷費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661 マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失	ファンドの費用		
管理報酬(注6) 35,803 3,745 代行協会員報酬(注9) 7,194 752 管理事務代行報酬および副管理事務代行報酬(注10) 20,000 2,092 投資助言報酬(注7) 3,598 376 弁護土費用 17,452 1,825 受託報酬(注12) 7,709 806 監査費用 19,197 2,008 名義書換事務代行報酬(注10) 9,020 943 保管報酬(注11) 3,636 380 監督機関への年間費用 3,952 413 口刷費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661		86,332	9,030
代行協会員報酬(注9) 7,194 752 管理事務代行報酬および副管理事務代行報酬(注10) 20,000 2,092 投資助言報酬(注7) 3,598 376 弁護士費用 17,452 1,825 受託報酬(注12) 7,709 806 監査費用 19,197 2,008 名義書換事務代行報酬(注10) 9,020 943 保管報酬(注11) 3,636 380 監督機関への年間費用 3,952 413 印刷費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661 マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失			1,881
管理事務代行報酬および副管理事務代行報酬(注10) 20,000 2,092 投資助言報酬(注7) 3,598 376 弁護士費用 17,452 1,825 受託報酬(注12) 7,709 806 監査費用 19,197 2,008 名義書換事務代行報酬(注10) 9,020 943 保管報酬(注11) 3,636 380 監督機関への年間費用 3,952 413 印刷費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661 マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失			
投資助言報酬(注7) 3,598 376 弁護士費用 17,452 1,825 受託報酬(注12) 7,709 806 監査費用 19,197 2,008 名義書換事務代行報酬(注10) 9,020 943 保管報酬(注11) 3,636 380 監督機関への年間費用 3,952 413 印刷費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661 マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失			
弁護士費用17,4521,825受託報酬(注12)7,709806監査費用19,1972,008名義書換事務代行報酬(注10)9,020943保管報酬(注11)3,636380監督機関への年間費用3,952413印刷費用9,9721,043ファンドの費用合計241,85125,298投資純収益417,40743,661マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失 マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失(532,372)(55,686)			
受託報酬 (注12) 7,709 806 監査費用 19,197 2,008 名義書換事務代行報酬 (注10) 9,020 943 保管報酬 (注11) 3,636 380 監督機関への年間費用 3,952 413 印刷費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661 マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失			
監査費用 19,197 2,008 名義書換事務代行報酬(注10) 9,020 943 保管報酬(注11) 3,636 380 監督機関への年間費用 3,952 413 印刷費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661 マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失			
名義書換事務代行報酬 (注10)9,020943保管報酬 (注11)3,636380監督機関への年間費用3,952413印刷費用9,9721,043ファンドの費用合計241,85125,298投資純収益417,40743,661マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失 マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 (552,372)			
保管報酬 (注11) 3,636 380 監督機関への年間費用 3,952 413 印刷費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661 マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失			
監督機関への年間費用 3,952 413 印刷費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661 マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失			
印刷費用 9,972 1,043 ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661 マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失 マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失			
ファンドの費用合計 241,851 25,298 投資純収益 417,407 43,661 マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失 マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失			
マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失 (1,854,944) (194,027) マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 (532,372) (55,686)			
投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失 (1,854,944) (194,027) マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 (532,372) (55,686)	投資純収益	417,407	43,661
投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純損失 (1,854,944) (194,027) マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未実現純損失 投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 (532,372) (55,686)			
投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 (532,372) (55,686)		(1,854,944)	(194,027)
投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純損失 (532,372) (55,686)	マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未宝租姉揖牛		
運用による純資産の純減少 (1,969,909) (206,052)		(532,372)	(55,686)
	運用による純資産の純減少	(1,969,909)	(206,052)

# USバンクローン・オープン(米ドル建) (みずほ・ケイマン・トラストのサブ・ファンド) 純資産変動計算書(未監査) 2020年6月30日に終了した6か月間

(米ドル、千円で表示)

	2020年		
	米ドル	千円	
運用による純資産の増加			
投資純収益	417,407	43,661	
マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失	(1,854,944)	(194,027)	
マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未実現純損失	(532,372)	(55,686)	
運用による純資産の純減少	(1,969,909)	(206,052)	
資本取引による純資産の減少			
資本 - 買戻し	(6,512,427)	(681,200)	
収益の分配	(426,714)	(44,634)	
資本取引による純資産の純減少	(6,939,141)	(725,834)	
当中間期純資産の純減少	(8,909,050)	(931,887)	
中間期期首純資産	35,257,854	3,687,972	
中間期期末純資産	26,348,804	2,756,085	

# USバンクローン・オープン(米ドル建) (みずほ・ケイマン・トラストのサブ・ファンド) キャッシュ・フロー計算書(未監査) 2020年6月30日に終了した6か月間 (米ドル、千円で表示)

	2020年	
	米ドル	千円
運用活動からのキャッシュ・フロー		
運用による純資産の純減少	(1,969,909)	(206,052)
運用による純資産の純増加を運用活動から得た現金純額と整合させる ための調整:		
マスターファンドから割り当てられた投資純収益	(659,116)	(68,944)
マスターファンドへの買付申込み(1)	-	-
マスターファンドからの買戻し	6,899,999	721,740
マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純損失	1,854,944	194,027
マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未実現純損失	532,372	55,686
未払金および未払負債の増加	32,459	3,395
運用活動から得た現金純額	6,690,749	699,852
財務活動からのキャッシュ・フロー		
受益証券の買戻しによる支出	(6,307,237)	(659,737)
収益の分配による支出	(426,714)	(44,634)
財務活動に使用した現金純額	(6,733,951)	(704,371)
現金および現金同等物の純減少	(43,202)	(4,519)
現金および現金同等物 中間期期首残高	243,621	25,483
現金および現金同等物 中間期期末残高	200,419	20,964

(1)この金額は、マスターファンドにより宣言された562,940米ドルの分配金の再投資額を含まない。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(E31086) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

USバンクローン・オープン(米ドル建) (みずほ・ケイマン・トラストのサブ・ファンド) 中間財務書類(未監査)に対する注記

2020年6月30日現在

#### 1.報告ファンド

USバンクローン・オープン(米ドル建)(以下「ファンド」という。)は、2013年10月14日付基本信託証書によりオープン・エンド型のアンブレラ・ユニット・トラストであるみずほ・ケイマン・トラスト(以下「トラスト」という。)のサブ・ファンドとして設定された。ファンドは、2013年10月14日付信託証書補遺に従い設定され、2013年11月27日に運用を開始した。トラストは、ケイマン諸島信託法に基づく免除信託として登録されている。トラストの事業所は、ケイマン諸島、KY1-1107グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、メイン・ストリート25である。

基本信託証書に従い、CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッドおよび IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドは、それぞれ受託会社および管理会社として活動する。管理会社は、以前はムーア・マネジメント(バーミューダ)リミテッドと称したが、2019年3月25日付でその商号をIQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドに変更した。

ファンドの投資目的は、バンクローン等への分散投資を通じて元本を維持しつつ受益者のためにインカム収益を確保することである。ファンドは、ウエスタン・アセット・バンクローン(オフショア)ファンド(Western Asset Bank Loan (Offshore) Fund)(以下「マスターファンド」という。)の米ドル建てクラスの受益証券への投資を通じて、投資目的を達成することを目指す。したがって、受益証券の売却収入のほぼすべてがマスターファンドに投資されるという点において、ファンドは、マスターファンドのフィーダーファンドとなる。マスターファンドの財務書類は添付されており(訳注:英文の報告書には含まれているが、本書中には含まれていない。)、ファンドの財務書類とともに読まれたい。

2020年6月30日現在、ファンドは、ファンドの発行済受益証券の100%を保有する1受益者を有していた。ファンドはマスターファンドの米ドルクラスの100%を保有しており、それは2020年6月30日現在のマスターファンドの純資産総額の80.79%を構成している。

#### 2. 重要な会計方針の要約

表示の基礎: 本財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国GAAP」という。)に準拠して作成されている。ファンドは、米国GAAPに基づき投資会社とみなされ、財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)の会計基準編纂書(以下「ASC」という。)第946号「財務サービス 投資会社」(以下「ASC第946号」という。)において投資会社に適用される会計および報告指針に従う。

重要な会計方針は以下のとおりである。

見積りの使用: 米国GAAPに準拠した財務書類の作成において、資産および負債の報告額ならびに財務書類の日付現在の偶発資産および債務の開示、ならびに当会計期間における収益および費用の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが経営陣に要求される。実際の結果はこれらの見積りと異なることがある。

マスターファンドへの投資: ファンドは、マスターファンドへの投資をマスターファンドの純資産に対する比例按分額で計上する。マスターファンドが保有する投資対象の評価(使用される評価技法およびマスターファンドが保有する投資対象の公正価値ヒエラルキーにおける分類を含むが、これらに限定されない。)については、マスターファンドの財務書類に対する注記(以下「マスターファンドの注記」という。)に記載されており、本財務書類に添付されている。

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

収益および費用の認識: 投資取引は取引日基準で計上される。ファンドはマスターファンドの投資収 益、費用ならびに実現および未実現利益および損失の比例按分額を計上する。また、ファンドは、ファン ドが負担する自らの費用について発生主義で計上する。マスターファンドの収益および費用の認識ならび に純利益および損失の分配方針については、マスターファンドの注記に記載される。

現金および現金同等物: 現金および現金同等物には、満期日まで3か月未満の短期利付商品が含まれ る。

外貨換算: ファンドは外貨建で事業取引を行っている。外貨建の資産および負債は、報告日現在の為替 レートで換算される。収益および費用は、当該収益または費用が発生した日の実勢為替レートで換算され る。

ファンドには、ケイマン諸島政府の現行法に基づき、所得、不動産、譲渡、売却またはその他の ケイマン諸島の税金が課されていない。ファンドは、原則として、いかなる管轄地の所得税も課されない ように業務を遂行する意向である。

FASBのASCトピック第740号に従い、ファンドは、ある税務上のポジションが、当該ポジションの 技術的な利点に基づき、関連する税務当局による調査(関連するすべての不服申立や訴訟手続の結論を含 む。)で認められる可能性が「どちらかといえば」高いか否かを判断することが要求される。認識される タックス・ベネフィットは、最終的な解決時に50%超の可能性で実現することが見込まれるベネフィット の最大額に基づき測定される。過去に認識されたタックス・ベネフィットの認識中止により、ファンドが 税務負債を計上し、純資産が減少することがありうる。税務上のポジションが50%超基準を満たさなかっ たとみなされる場合、所得税および関連利息ならびに罰金は、ファンドによって運用計算書中の税金費用 として認識される。

管理会社は、ファンドの税務上のポジションを分析し、不確実な税務上のポジションに関して計上され るべき未認識のタックス・ベネフィットについての負債はないと結論付けた。更に、管理会社は、未認識 のタックス・ベネフィットの総額が次の12か月間において著しく変動する合理的な可能性のある税務上の ポジションを了知していない。

トラストは、トラストの設定日より50年間、地方所得税、収益税および資本税のすべてから適用除外さ れる旨のケイマン諸島内閣長官からの約定を受領している。

ファンドは、現在、税務当局の調査を受けていない。2020年6月30日に終了した6か月間において、支 払利息または罰金のいずれも計上されていない。

その他の費用: その他の費用は発生主義で計上される。

受益証券の買付申込みおよび買戻し: 受益証券の買付申込みは、それが受諾された月の最初の日に計上 され、受益証券の買戻しの効力発生日まで利益および損失の割当に算入される。受益証券の買戻しは、効 力発生日時点で負債として認識される。

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

## 分配方針:

#### 毎月分配クラス受益証券

管理会社は、毎月分配クラス受益証券につき、受託会社に対して、対応する分配期間(以下「当分配期間」という。)に関し、各分配日に管理会社が投資顧問会社と協議の上決定する金額の分配を宣言するよう指図することができる。かかる分配金は、毎月分配クラス受益証券に帰属するインカム収益、実現/未実現キャピタル・ゲインおよび/または分配可能な資金から支払われる(合理的な分配水準を維持する必要があると考えられる場合には、毎月分配クラス受益証券に帰属する投資元本から支払われることがある。)。

当分配期間に関する分配は、関連する分配日の直前の営業日において、毎月分配クラス受益証券に関しその名称が受益者名簿に登録されている者に対して支払われ、0.01米ドル未満の端数は四捨五入される。 投資者は、毎月分配クラス受益証券に関する分配金の支払が完全に管理会社の裁量に基づくものであり、各分配日において分配が宣言されることについて表明または保証されていないことに留意するべきである。

### 無分配クラス受益証券

管理会社が別段の決定を行わない限り、無分配クラス受益証券に帰属するインカム収益および実現キャピタル・ゲインは分配されない。かかるインカム収益および実現キャピタル・ゲインは、無分配クラス受益証券の1口当たり純資産価格に反映される。

### 3.マスターファンドへの投資

ファンドは、マスターファンドの米ドル建てクラスの受益証券への投資を通じて、主として米ドル建て の企業向け貸付債権を含むバンクローンに実質的な投資を行うことにより、元本の維持とインカム収益の 確保を目指す。

マスターファンドは、ポートフォリオ全体のリスクをコントロールしかつ制限するために策定された、そのほぼすべてがバンクローン等(以下で定義される。)から構成される分散化されたポートフォリオに主に投資する、ケイマン諸島籍のアンブレラ・ユニット・トラストである。「バンクローン等」には、米国または非米国企業が発行する米ドル建てのローン、ローン・パーティシペーションおよびローン譲渡証書(以下「バンクローン」という。)ならびに米国または非米国企業が発行する米ドル建ての固定利付証券(バンクローンを除く。)が含まれる。マスターファンドのベンチマーク・インデックス(以下「参照ベンチマーク」という。)は、マスターファンド管理会社が選択し、かつ、随時変更することができる。マスターファンドは、本財務書類の日付現在、参照ベンチマークとしてS&P/LSTAパフォーミング・ローン・インデックス(S&P/LSTA Performing Loan Index)を用いている。

2020年6月30日現在のファンドの投資の内訳は、以下のとおりである。

	受益証券口数	費用(米ドル)	公正価値 (米ドル)	純資産に占める 比率
ウエスタン・アセット・バンク ローン ( オフショア ) ファンド	313,614	29,865,152	26,258,926	99.66%
投資合計	313,614	29,865,152	26,258,926	99.66%

ファンドはマスターファンドへの投資から収益の分配を受領する。かかる収益の分配は、マスターファンドが負担する投資顧問報酬またはその他の費用の控除後の金額で計上され、マスターファンドに再投資される。

## 4. 公正価値の測定

ファンドは、会計基準更新書(ASU)第2015-07号トピック820「1株当たり純資産価値(またはそれに準ずるもの)で算定する特定の企業への投資に関する開示」において公表された指針を適用した。かかる指針は、実務上の簡便法として1株当たり純資産価値を用いて測定されたすべての投資資産につき、公正価値ヒエラルキーに分類する義務および関連する開示の対象外とするものである。かかる会計上の指針の適用は、ファンドの財務書類に重大な影響を与えなかった。

### 5. 関連当事者取引

関連当事者である、IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社およびCIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッドは、当期間において報酬を受領した。報酬の詳細は、注記6、7、8および12において各々開示される。

#### 6.管理報酬

2013年10月14日付基本信託証書に従い、IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドは、ファンドの管理会社(以下「管理会社」という。)として活動する。管理会社は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.1%の管理報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。また、かかる報酬には、各受益証券クラスに関し当該受益証券クラスに帰属する資産から支払われる、各受益証券クラス毎の最低月間報酬が定められている。当該受益証券クラスの当該月の平均純資産価額が30百万米ドル以下の場合、最低月間報酬は3,000米ドルであるが、当該受益証券クラスの当該月の平均純資産価額が30百万米ドル超96百万米ドル未満の場合、最低月間報酬は8,000米ドルである。ファンドの発行済受益証券のクラスが1クラスのみとなった場合、管理会社は、10,000米ドルの最低月間報酬を受領する権利を有する。

また、管理会社は、ファンドの資産から、信託証書に基づき認められる自らの権限および職務の適切な 遂行において管理会社が負担した費用の払戻しを受ける権利も有する。

毎月支払われる報酬は、各月の最終営業日から60暦日以内に支払われる。

## 7.投資助言報酬

管理会社は、ファンドの運用を行うにあたり、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社(以下「ウエスタン」という。)を継続的な投資助言業務のために雇っている。ウエスタンは、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.025%の純資産価額に基づく報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算される。

毎月支払われる報酬は、各月の最終営業日から60暦日以内に支払われる。

## 8.投資顧問報酬

英文目論見書付属書類および2013年10月25日付投資顧問契約に従い、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、ファンドの投資顧問会社(以下「投資顧問会社」という。)として活動する。投資顧問会社は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.125%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

毎月支払われる報酬は、各月の最終営業日から60暦日以内に支払われる。

投資顧問会社は、ファンドのために負担したすべての適切な経費および費用について、ファンドの資産から払戻しを受ける。

## 9. 販売会社報酬および代行協会員報酬

英文目論見書付属書類および2013年10月15日付代行協会員契約に従い、みずほ証券株式会社は、ファンドの販売会社(以下「販売会社」という。)および代行協会員(以下「代行協会員」という。)として活動する。販売会社は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.60%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。代行協会員は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、日々計算され、発生し、毎月後払いで支払われる。

毎月支払われる報酬は、各月の最終営業日から60暦日以内に支払われる。

# 10. 管理事務代行報酬、副管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬

英文目論見書付属書類、2013年11月25日付管理事務代行契約および2015年10月31日付副管理事務代行契約に従い、BNYメロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社として活動する。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン シンガポール支店は、ファンドの副管理事務代行会社および名義書換事務代行会社として活動する(以下「副管理事務代行会社」という。)。

管理事務代行会社は、ファンドの資産から、年額20,000米ドルの最低報酬または純資産価額の年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。純資産価額の年率0.05%の報酬は、かかる金額が最低報酬を上回る場合に各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

管理事務代行会社は、1受益者当たり700米ドルの月次の名義書換事務代行報酬に加えて、受益証券の各追加クラスにつき毎月700米ドルの追加報酬を受領する権利を有する。各取引毎に20米ドルの取引手数料も支払われる。当該報酬は、ファンドの資産から支払われる。

管理事務代行報酬および副管理事務代行報酬は、管理事務代行契約の条項に従い、随時変更されることがある。

# 11. 保管報酬

英文目論見書付属書類および2013年11月7日付総保管契約に従い、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、ファンドの保管会社(以下「保管会社」という。)として活動する。保管会社の主要な職務は、ファンドの資産の保管、ファンドに関する取引の決済、ファンドの投資に係るすべての収益の回収である。

保管会社は、ファンドの資産から、各受益証券クラスにつき毎月後払いで支払われる月間固定報酬150米ドルに加えて、各取引毎に15米ドルの取引手数料および費用を受領する権利も有する。

保管報酬は、総保管契約の条項に従い、随時変更されることがある。

### 12. 受託報酬

2013年10月14日付基本信託証書および2013年10月14日付信託証書補遺に従い、CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッドは、ファンドの受託会社(以下「受託会社」という。)として活動する。受託会社は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、四半期毎に後払いで支払われる。ただし、年間最低報酬額を15,000米ドルとする。

四半期毎に支払われる報酬は、各四半期の最終営業日から60暦日以内に支払われる。

受託会社は、ファンドのために負担したすべての適切な経費および費用について、ファンドの資産から 払戻しを受ける。

#### 13. 資本

毎月分配クラス受益証券は、適格な投資家に対し、1口当たり100米ドルの購入価格で、2013年11月1日から2013年11月26日までの期間に募集された。受益証券は、2013年11月26日以降、各取引日の午後4時(東京時間)までにファンドに申込書が提出されていることを条件に、下記の購入価格にて毎日申込可能である。

無分配クラス受益証券は、適格な投資家に対し、1口当たり100米ドルの購入価格で、2015年7月16日から2015年8月4日までの期間に募集された。受益証券は、2015年8月4日以降、各取引日の午後4時(東京時間)までにファンドに申込書が提出されていることを条件に、下記の購入価格にて毎日申込可能である。

1口当たりの購入価格は、関連する取引日より2営業日前の評価日における純資産価額を、かかる評価日現在の発行済受益証券口数で除し、小数第3位を四捨五入して小数第2位まで計算される。

当初募集期間中の各申込者の最低申込口数は、受益証券1口である。受益証券は、各取引日に適用される申込価格で申込可能である。

受益証券は、買戻日(以下「買戻日」という。)の午後4時(東京時間)までにファンドに買戻請求が 提出されていることを条件に、受益者により毎日買戻請求可能である。

1口当たり買戻価格は、関連する買戻日より2営業日前の評価日における純資産価額を、かかる評価日 現在の発行済受益証券口数で除し、小数第3位を四捨五入して小数第2位まで計算される。

買戻し1件当たりの最低買戻口数は、受益証券1口である。

以下は、2020年6月30日に終了した6か月間における毎月分配クラス受益証券の取引および受益証券1 口当たり純資産価格を示したものである。

#### 毎月分配クラス受益証券

2019年12月31日現在の受益証券口数	283,616
買付申込み	-
買戻し	(64,168)
2020年 6 月30日現在の受益証券口数	219,448
2020年6月30日現在の純資産価額(米ドル)	16,914,659
2020年6月30日現在の受益証券1口当たり純資産価格(米ドル)	77.08
買戻し 2020年 6 月30日現在の受益証券口数 2020年 6 月30日現在の純資産価額(米ドル)	219,448 16,914,659

以下は、2020年6月30日に終了した6か月間における無分配クラス受益証券の取引および受益証券1口当たり純資産価格を示したものである。

#### 無分配クラス受益証券

2019年12月31日現在の受益証券口数	106,637
買付申込み	-
買戻し	(11,830)
2020年 6 月30日現在の受益証券口数	94,807
2020年6月30日現在の純資産価額(米ドル)	9,434,145
2020年6月30日現在の受益証券1口当たり純資産価格(米ドル)	99.51

#### 14. 金融商品および関連リスク

以下の一部のリスク要因に関する要約は、ファンドへの投資に内在するすべてのリスクの包括的な要約 を意図したものではない。

2020年6月30日現在、ファンドの投資対象はマスターファンドのみであるため、ファンドは、マスターファンドの運用成績および活動から直接的かつ重大な影響を受ける。

「マスターファンド / フィーダーファンド」構造の特性上、ファンドは、マスターファンドに投資する他のフィーダーファンドの活動から重大な影響を受けることがある。

マスターファンドの投資および活動に係るオフバランスシート、市場および信用に関するリスクは、マスターファンドの注記において説明されている。ファンドによるマスターファンドへの投資により、ファンドは、マスターファンドが投資する金融商品および市場に関連する様々な種類のリスクを負う。市場リスクは、市場要因(市場の流動性、投資家心理および為替レートを含むが、これらに限られない。)の変動に起因する金融商品の価値の損失の可能性を表している。

マスターファンドのポートフォリオは、限定的な市場で取引されているか、または転売および譲渡に制限があり、必要な場合に注文に応じた現金化が不可能な場合がある投資対象およびデリバティブにより構成される。かかる投資対象に付与される価値は、投資対象に既存市場があった場合に用いられていたであるう価値とは著しく異なることがあり、かかる差異が財務書類に重大な影響を与えるおそれがある。

2020年6月30日現在、すべての現金および現金同等物は、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンにより保有されていた。現金および現金同等物に関する信用リスクは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンが契約上の義務の履行を怠った場合にファンドが記録するであろう損失として測定される。

## 15. 契約上の義務および偶発事象

ファンドは、通常の業務において、様々な表明および保証を含む契約および一般的な補償を提供する契約を締結する。これらの契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは、未だ発生していない事象についてファンドに対して提起される可能性のある将来の申立てを含むため、確定できない。ただし、管理会社は、経験に基づいて、かかる損失リスクが生じる可能性は低いと予測している。

# 16. 財務ハイライト

	毎月分配クラス	無分配クラス
受益証券1口当たり運用成績 (当中間期中の発行済受益証券)		
中間期期首純資産価格(米ドル)	84.24	106.58
運用による利益/(損失):		
投資純収益(a)	1.12	1.53
投資、デリバティブ証券および外貨による 実現および未実現純損失(b)	(6.49)	(8.60)
分配	(1.79)	
中間期期末純資産価格(米ドル)	77.08	99.51
トータル・リターン(c)	(6.37%)	(6.63%)
割合および補足データ:		
平均純資産に占める割合:		
費用比率(d)	1.60%	1.64%
投資純収益比率(e)	1.41%	1.51%

- (a) 投資純収益を当中間期中の発行済受益証券の平均口数で除して計算される。
- (b) 本項目の数値は、記載の1口当たりの純資産価格の変動の調整に必要な修正後の金額であるため、当中間期の総収益および総損失の変動と一致しないことがある。
- (c) トータル・リターンは、必ずしもファンドの全体的な運用成績を示すものではない。個々の投資者に とってのリターンは、買付申込取引または買戻取引の時期によって異なる。
- (d) 費用比率は、当中間期における、平均純資産に占めるファンドの費用合計(マスターファンドから割り当てられた費用合計を含む。)の割合に基づいて計算されている。
- (e) 投資純収益比率は、平均純資産に占めるファンドの投資純収益の割合に基づいて計算されている。

## 17. 後発事象

当中間期期末以後、後発事象は発生していない。

# (2)投資有価証券明細表等

ファンドは、マスターファンドの受益証券に投資している。前記「(1)資産及び負債の状況」の「資産負債計算書」および注記3を参照のこと。

<u>次へ</u>

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(E31086) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

## 4 管理会社の概況

(1)資本金の額(2020年7月末日現在)

資本金の額 750,000米ドル(約7,845万円)

発行済株式総数 75万株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主の決議を要する。

## (2)事業の内容及び営業の状況

管理会社は、とりわけ、世界の主要金融センターの大手投資銀行から専業のオルタナティブ投資運用会社まで幅広い範囲の企業や金融機関に、ファンド管理/運営事務やコーポレート・サービスを提供する専業サービスプロバイダーであるIQ EQグループの一員である。2020年7月末日現在、IQ EQグループ (代替投資ファンド関連事業)はおよそ5,000億米ドルの資産の管理運用または管理事務代行を行っている。

管理会社は、投資信託を設定し、運用を行うことを専業とする。ファンドおよび受益者に代わり、組入証券の購入、売却、申込みおよび乗換えならびにファンド資産に直接または間接に付随する権利の行使を含む管理運用業務を行う。

管理会社は、自らに付与された権利、特権、権限、義務、信託および裁量のすべてまたは一部をいずれかの個人、機関、会社または事業体に委託する権利を有し、適用法令により認められる範囲で、委託 先または再委託先の行為について責任を負わない。

管理会社は、潜在的な債権者との取引において、当該取引の結果として当該債権者に対する支払義務が発生するまたは発生しうる債務を充足させるために、当該債権者がトラストの関連するファンドの資産のみを対象とすることを確保する。

管理会社は、(信託証書およびそれを補足する証書に基づく権利および義務の適正な履行にあたり)ファンドの管理会社として課される可能性がある訴訟、費用、請求、損害、経費または要求からの免責を目的に、現金およびその他の財産ならびにファンドの資産に対する求償権を有する。ただし、管理会社の故意による不履行、不誠実、不正行為または重過失に起因する作為または不作為の結果として生じた訴訟、費用、請求、損害、経費または要求の場合を除く。疑義を避けるために付言すると、管理会社は、トラストの他のサブ・ファンドに関連して生じた損害に関して、ファンドの現金およびその他の財産ならびに資産により補償を受ける権利を付与されず、また、過去または現在の受益者から補償を受ける権利も付与されない。

管理会社は、信託証書に定める各種の事項について責任を負うものではない。管理会社は、トラストまたはファンドのために、トラストまたはファンドのその他の業務提供者との間で、管理会社が適切であると考える免責条項を含む契約を締結する権限を有する。

管理会社は、受託会社に対して90暦日以上前の書面通知を行うことにより、退任することができる。 かかる退任は、後任管理会社の任命をもって効力を発生する。

管理会社は、2020年7月末日現在、以下のとおり、計15本のサブ・ファンドから構成されるケイマン 諸島籍契約型オープン・エンド型投資信託9本の管理・運用を行っている。

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

国・地域別 (設立地)	種類別(基本的性格)	サブ・ ファンド の本数	純資産の合計(通貨別)
ケイマン諸島 契約型投資信託	3	489,291,101.23オーストラリア・ドル	
	契約型投資信託	7	274,386,434.30米ドル
		1	182,428,511.20ユーロ
		4	78,365,138,861円

# (3)その他

本書の日付前6か月以内において、管理会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与え ると予想される事実はない。

管理会社の会計年度は12月31日に終了する1年である。

管理会社の存続期間は無期限である。ただし、株主総会の決議によっていつでも解散することができ る。

<u>次へ</u>

## 5 管理会社の経理の概況

- a.管理会社の最近事業年度の日本文の財務書類は、英国における諸法令および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文(英文)の財務書類を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く。)。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。)第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b.管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるデロイト・エルエルピーから 監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る 監査報告書に相当するもの(訳文を含む。)が当該財務書類に添付されている。
- c.管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2020年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=104.60円)で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

次へ

# (1)資産及び負債の状況

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

(旧称:ムーア・マネジメント(バーミューダ)リミテッド)

年次報告書および財務書類

貸借対照表

2019年12月31日現在

	2019年		2018	年	
	米ドル 千円		米ドル	千円	
流動資産					
債権および前払金(注8)	2,133,979	223,214	2,776,023	290,372	
銀行預金および現金	442,373	46,272	108,904	11,391	
	2,576,352	269,486	2,884,927	301,763	
1年以内に支払期限の到来する債務 (注9)	-	-	(2,009,880)	(210,233)	
純流動資産	2,576,352	269,486	875,047	91,530	
純資産	2,576,352	269,486	875,047	91,530	
資本および準備金					
払込済株主資本(注11)	750,000	78,450	750,000	78,450	
利益剰余金	1,826,352	191,036	125,047	13,080	
親会社に帰属する資本	2,576,352	269,486	875,047	91,530	

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

本財務書類は、2020年8月6日に取締役会によって発行が承認され、以下が代表して署名した。

(署名) (署名)

# (2)損益の状況

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

(旧称:ムーア・マネジメント(バーミューダ)リミテッド)

年次報告書および財務書類

# 包括利益計算書

2019年12月31日に終了した年度

	2019 <sup>£</sup>	<b>F</b>	2018年		
	米ドル	千円	米ドル	千円	
売上高	2,940,188	307,544	3,563,356	372,727	
売上原価	-	-	-		
総利益	2,940,188	307,544	3,563,356	372,727	
管理事務費用	(974,634)	(101,947)	(3,303,296)	(345,525)	
その他営業(損失)/利益	(256,294)	(26,808)	251,597	26,317	
営業利益(注4)	1,709,260	178,789	511,657	53,519	
受取利息および類似の収益 (注6a)	6	1	14	1	
支払利息および類似の費用 _ (注6b)	(7,961)	(833)	(4,415)	(462)	
支払利息、純額(注6c)	(7,955)	(832)	(4,401)	(460)	
通常業務に係る税引前利益	1,701,305	177,957	507,256	53,059	
通常業務に係る利益に対する税金 (注7)	-	-	-	-	
当期利益	1,701,305	177,957	507,256	53,059	

すべての業績は、継続事業に関連している。

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

(旧称:ムーア・マネジメント (バーミューダ)リミテッド)

年次報告書および財務書類

# 資本変動計算書

2019年12月31日現在

	払込済株	払込済株主資本		利益剰余金		資本合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	
2018年1月1日現在	750,000	78,450	367,791	38,471	1,117,791	116,921	
当期利益	-	-	507,256	53,059	507,256	53,059	
当期包括利益合計	-	-	507,256	53,059	507,256	53,059	
配当	-	-	(750,000)	(78,450)	(750,000)	(78,450)	
所有者との取引合計 (資本に直接計上)	-	-	(750,000)	(78,450)	(750,000)	(78,450)	
2018年12月31日現在	750,000	78,450	125,047	13,080	875,047	91,530	
2019年 1 月 1 日現在	750,000	78,450	125,047	13,080	875,047	91,530	
当期利益	-	-	1,701,305	177,957	1,701,305	177,957	
当期包括利益合計	-	-	1,701,305	177,957	1,701,305	177,957	
配当	-	-	-	-	-	-	
所有者との取引合計 (資本に直接計上)	-	-	-	-	-	-	
2019年12月31日現在	750,000	78,450	1,826,352	191,036	2,576,352	269,486	

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

(旧称:ムーア・マネジメント (バーミューダ)リミテッド)

年次報告書および財務書類

キャッシュフロー計算書

2019年12月31日に終了した年度

	2019年		2018年	F
	米ドル	千円	米ドル	千円
<b>営業活動からの正味現金</b> (注12)	341,424	35,713	468,437	48,999
税金支払額	-	-	-	
営業活動から得た正味現金 	341,424	35,713	468,437	48,999
投資活動からのキャッシュフロー				
受取利息	6	1	14	1
投資活動に使用した正味現金 	6	1	14	1
財務活動からのキャッシュフロー				
支払利息	(7,961)	(833)	(4,415)	(462)
支払配当金額	-	-	(750,000)	(78,450)
財務活動に使用した正味現金	(7,961)	(833)	(754,415)	(78,912)
現金および現金同等物の純増加額 / (純減少額)	333,469	34,881	(285,964)	(29,912)
期首現在の現金および現金同等物	108,904	11,391	394,868	41,303
期末現在の現金および現金同等物	442,373	46,272	108,904	11,391
現金および現金同等物の内訳:				
銀行預金および現金	442,373	46,272	108,904	11,391
現金および現金同等物合計	442,373	46,272	108,904	11,391

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

(旧称:ムーア・マネジメント(バーミューダ)リミテッド)

年次報告書および財務書類

## 財務書類に対する注記

2019年12月31日に終了した年度

## 1. 準拠する基準の要約

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(旧称:ムーア・マネジメント(バーミューダ)リミテッド)(以下「当会社」という。)の個別財務書類は、英国会計基準(財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国で適用される財務報告基準」(以下「FRS第102号」という。)を含む。)に準拠して作成された。

## 2. 重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に適用された主要な会計方針は、以下のとおりである。これらの方針は、別段の記載がない限り、表示された全年度において一律に適用されている。

# (a) 作成の基礎

本財務書類は、取得原価主義(一部の金融資産および金融負債を公正価値で認識する点において修正される。)に基づき、継続企業の前提で作成されている。

財務書類の作成には、一定の主要な会計上の見積りを用いなければならない。また、グループおよび当会社の会計方針の適用の過程において、経営陣の判断も必要となる。

当会社は、3年毎のレビューに伴い改正されたFRS第102号(2019年1月1日より効力を生ずる。) を早期に適用した。

## (b) 連結

子会社とは、グループにより支配されている事業体をいう。支配とは、ある事業体の活動から便益を得るために、その事業体の財務および運営方針を左右する力をいう。ある事業体につきグループが保有する議決権が50%未満であっても、当該事業体の財務および運営方針の支配権をグループに付与するその他の投資家との合意によって当該事業体を支配している場合、当該事業体は子会社とされる。

2019年12月31日に終了した年度中に売却または取得された子会社または関連会社は、支配または重要な影響力の変更の日まで、または当該変更の日以降、連結対象に含まれる。

子会社の支配が失われた場合には、損益は連結損益計算書で認識される。資本で認識される為替換算差 異の累積額は、処分に係る損益には計上されず、利益剰余金に振替えられる。また、利益または損失に は、損益への振替が要求されるその他の包括利益に含まれる金額が含まれているが、振替が要求されない 金額は除外される。

すべてのグループ内取引、残高、収益および費用は連結上、消去されている。

# (c) 継続企業の前提

取締役は、当会社が当面の間、業務上の存続を可能とする十分な資源を有していることを合理的に想定しており、財務書類の作成に当たっては継続企業を前提とした会計基準を採用している。

当会社はIQ EQグループの一部であり、全体的な負債による資金調達はIQ EQグループレベルで管理される。財務構造は、転換優先株式証券(以下、「CPEC」という。)に係る利益を資本化することにより、この成長に対応するように設計されている。取得、統合、プロジェクト開発費用に主に関連する多額の経常外費用が存在するが、これらは、IQ EQグループの成長に焦点を当てたものであり、IQ EQグループの現金を維持するために保留できる。

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行を踏まえ、取締役は当会社の取引および運営への影響を考 慮している。これには、継続企業の前提に関する評価が高まっていることが含まれる。取締役は、以下 の事項を実施した。

- 新型コロナウイルス感染症に特有の追加のガバナンス
- 事業活動を維持できるよう、全スタッフについてリモートワークアプローチを迅速に実施
- グループ収益への影響に対処するため、予算レベルのマージン維持に係る支出を管理するためのコ スト管理および資金繰りの強化
- 課金、請求、現金創出などの主要分野に関する報告の強化

当会社は、引き続き、通常の予定表に沿った管理報告書を作成している。2020年上半期の取引出資お よびEBITDAマージンは2019年の予算を下回ったものの、当会社は依然として黒字を維持し、現金 を生み出している。

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による潜在的なシナリオを考慮した上で、当会社の運用成 績および現金創出に関する財務予測が作成されている。これらの予測は、当会社の将来の運用成績を含 む前提に基づいており、当会社が本財務書類に署名した日から12か月間、合理的な水準のキャッシュ・ ヘッドルームをもって取引を継続できる能力を有していることを示している。

取締役は、予測に使用された様々な前提およびそれらが当会社の取引に及ぼす影響を検討した結果、 当会社が当面の間、運用活動を継続するものと考えている。

# (d) 外貨

#### ( )基準通貨および表示通貨

当会社の基準通貨および表示通貨は、アメリカ合衆国ドルである。

#### ()取引および残高

外貨取引は、取引日における実勢為替レートを用いて、基礎となる事業体の基準通貨に換算される。 各期間末において、外貨建ての貨幣項目は、終値のレートを用いて換算される。取得原価で測定され る非貨幣項目は、取引日の為替レートを用いて換算され、公正価値で測定される非貨幣項目は、公正価 値が決定された時点の為替レートを用いて測定される。

取引の決済ならびに外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債の期末時点の為替レートを用いた換算か ら生じた為替差益および為替差損は、「外国為替(差損)/差益」として損益計算書に認識されてい る。

# (e) 収益の認識

収益は、事務管理、企業経営、受託者業務および付随的業務の提供に関して受領した、または受領予定 である対価の公正価値(当会社が認めた割引および割戻しならびに当会社の付加価値税の控除後)で測定 される。収益は、発生主義に基づき認識され、事前に受領した現金は繰り延べられる。繰延収益は、その 関係する期間の損益計算書に計上される。

その他の収益は、以下に関するものである。

# ( )受取利息

受取利息は、発生主義で認識される。

# ( )受取配当金額

受取配当金額は、支払を受ける権利が確立した時点で認識される。

# ( )管理負担金 収益/費用

管理負担金は、当年度中に当会社の子会社およびその他のグループ会社が提供した業務およびこれらの会社により負担されまたはこれらの会社において発生した費用に基づき算出される。

## ( )管理報酬

管理報酬は、当会社が提供する管理業務に対する報酬として、当会社が管理する投資信託より受領している。管理報酬は、すべてのファンドについて、受益証券1口当たりの当初価格に取引日と一致する評価日における発行済受益証券口数を乗じた額、または純資産価額(前記の「取引日」、「評価日」および「純資産価額」はいずれも当該投資信託の目論見書および/または付属書類に定義されている。)のいずれかにつき四半期当たり0.0175%から0.2%に相当する金額である。一部のファンドの管理報酬には、最低報酬額が設定されており、また追加的に固定報酬も設定されている場合もある。

## ( )コンサルタント報酬

コンサルタント報酬は、投資信託またはサブ・ファンドの設定または終了に関連して当会社が提供する業務に対して、当会社が管理する投資信託より受領している。かかる報酬は、個別に決定される。

# (f) 管理事務費用

費用は、発生主義に基づいて会計処理され、営業費用に含まれている。

# (g) 引当金および偶発事象

引当金は、当会社が過去の事象に起因する現在の法律上または解釈上の債務を負っており、債務の履行のために資産の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を確実に見積もることができる場合に認識される。

# (h) 非金融資産の減損

各貸借対照表日において、公正価値で計上されていない非金融資産は、当該資産が減損している可能性を示す兆候があるかどうかを評価している。係る兆候がある場合、当該資産の回収可能価額は当該資産の帳簿価額と比較される。

当該資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額とする。使用価値とは、資産の継続的使用の結果として得られる利払前・税引前の将来キャッシュフローの現在価値であると定義される。利払前・税引前のキャッシュフローは、現在の市場のリスクフリーレートおよび資産に内在するリスクを表す税引前の割引率を用いて割り引かれる。

当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合には、帳簿価額はその回収可能価額まで 減額される。減損損失は、資産が以前に認識された再評価の範囲内で、その金額がその他の包括利益中に 認識された時に再評価された場合を除き、損益計算書で認識される。その後、超過額は損益計算書で認識 される。

減損損失がその後に戻し入れされた場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正見積りまで増加する。ただし、修正された帳簿価額は、過去の期間に減損損失が認識されなかったと仮定した場合に決定されたであろう(減価償却控除後の)帳簿価額を超えないものとする。減損損失の戻入れは、損益計算書で認識される。

## (i) 金融商品

当会社は、金融商品に関し、FRS第102号の第11項および第12項の適用を選択した。

## ( )金融資産

基本的な金融資産(グループ会社からの債権を含む。)は、当初、取引価格で認識される。金融資産は、(a)資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が失効または決済された場合、(b)資産の所有権に係るほぼすべてのリスクおよび経済価値が他の当事者に移転した場合、または(c)所有権に係る重大なリスクおよび経済価値の一部を引き続き有しているものの、追加の制限を課すことなく外部の第三者に資産を単独で売却する実質的な能力を有する他の当事者に資産の支配権が移転した場合、認識が中止される。

# ( )金融負債

基本的な金融負債(グループ会社に対する債務およびその他の債務を含む。)は、当初、取引価格で認識される。ただし、債務証書を、将来の支払金(直接的に割り当てることのできる発行費用控除後)を市場金利で割り引いた金額の現在価値で測定する金融取引を構成する契約の場合を除く。発行費用は、債務の存続期間を通じて実効金利ベースで損益計算書に認識される。

債務証書は、その後、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

金融負債は、債務が消滅した場合、すなわち契約上の義務の履行、取消しまたは失効があった場合、認識が中止される。

#### (i) 相殺

金融資産および金融負債は、認識された額を相殺できる法的強制力のある権利を有し、純額ベースで決済を行う意図または資産の現金化と債務の決済を同時に行う意図がある場合、相殺され、財務書類に純額が表示される。

## (k) 株主資本

普通株式は、資本として分類される。新規の普通株式またはオプションの発行に直接的に割り当てることのできる増分費用は、資本のうち手取金からの控除(税引後)として表示される。

#### (1) 株主への分配

当会社の株主への配当およびその他の分配は、配当およびその他の分配がステークホルダーに承認された期間の財務書類に債務として認識される。かかる金額は、資本変動計算書に認識される。

## (m) 関連当事者取引

当会社は、同一グループ内で完全所有されていない関連当事者との取引を開示している。適切な場合、 類似する内容の取引は合算されているが、取締役の見解において、当会社の財務書類に対する取引の影響 を理解するために個別の開示が必要である場合はこの限りではない。

#### 3. 重要な会計上の判断および見積りの不確実性

見積りおよび判断は、継続的に評価されており、過去の経験およびその他の要因(当該状況において合理的と考えられる将来の事象の予測を含む。)に基づいている。

## 主要な会計上の見積りおよび前提

当会社は、将来に関する見積りおよび前提を用いる。次会計年度中に資産および負債の簿価の大幅な調整をもたらす重大なリスクがある見積りおよび前提は、以下のとおりである。

## ( )未収収益

未収収益は、貸借対照表日までに発生しているが未請求の、回収可能であるとみなされる報酬により 構成されている。経営陣は、見積り回収可能価額を評価している。

# ()引当金

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

引当金は、回収可能とみなされない債権により構成されている。債権の回収可能性の評価は、経営陣 が判断している。

## 4. 営業利益

営業利益については、以下の費用/(収益)控除後の数値が記載される:

2019年 2018年 (米ドル) (米ドル)

取締役報酬 5,417

外国為替差損 / (差益)

256,294 (251,597)

2019年および2018年12月31日に終了した年度中、共通支配下の関連事業体であるIQ EQグループ・マネジ メント(マン島)(旧称:ファースト・ネームズ・マネジメント・リミテッド)が当会社の監査報酬を支 払った。

#### 5.従業員および取締役

## 主要な経営陣の報酬

主要な経営陣には取締役および上級経営陣の構成員が含まれる。報酬は、主に、共通支配によるその他 の会社であるIQ EQバミューダ・リミテッド(旧称:デルファイ・マネジメント・リミテッド)およびIQ EQマネジメント(ジャージー)リミテッド(旧称:ファースト・ネームズ・マネジメント(ジャージー) リミテッド)が負担したため、本財務書類では開示されていない。

# 6. 支払利息、純額

# (a) 受取利息および類似の収益

	2019年	2018年
	(米ドル)	(米ドル)
受取銀行利息	6	14
受取利息および類似の収益合計	6	14

# (b) 支払利息および類似の費用

	2019年	2018年	
	(米ドル)	(米ドル)	
その他	(7,961)	(4,415)	
金融負債に係る支払利息合計	(7,961)	(4,415)	

# (c) 支払利息、純額

	2019年	2018年	
	(米ドル)	(米ドル)	
受取利息および類似の収益	6	14	
支払利息および類似の費用	(7,961)	(4,415)	
支払利息、純額	(7,955)	(4,401)	

# 7. 所得税

現行のバーミューダ諸島の法律に基づき、当会社はバーミューダ諸島のいかなる所得税またはキャピタル・ゲイン税も課せられない。当会社は、少なくとも2035年まで、かかる税金が免除される確約をバーミューダ諸島財務大臣から得ている。

# 8.債権

	2019年	2018年
	(米ドル)	(米ドル)
1年以内に期限の到来する金額		
売掛金および未収収益	377,786	317,110
関連当事者に対する債権	1,749,603	2,458,913
前払金	6,590	
	2,133,979	2,776,023

グループ会社に対する債権は、無担保、無利息で、返済期日が定められておらず、要求に応じて返済されるものである。

# 9.債務

	2019年	2018年
	(米ドル)	(米ドル)
1年以内に期限の到来する金額		_
関連当事者への債務	-	2,007,320
未払金および繰延収益	-	2,560
12月31日現在	-	2,009,880

グループ会社への債務は、無担保、無利息で、返済期日が定められておらず、要求に応じて返済される ものである。

# 10. 金融商品

当会社は、以下の金融商品を有している。

	2019年	2019年	2018年	2018年
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
- 償却原価で測定される 金融資産				
売掛金	377,786		317,110	
その他の債権	1,749,603		2,458,913	
現金および現金同等物	442,373		108,904	
		2,569,762		2,884,927
償却原価で測定される 金融負債				
グループ会社への債務	-		(2,007,320)	
		-		(2,009,880)

# 11. 株主資本

	2019年	2018年
	(米ドル)	(米ドル)
授権済		
各1米ドルの普通株式1,000,000株	1,000,000	1,000,000
全額払込済		
各 1 米ドルの普通株式750,000株	750,000	750,000

当会社は、債券に対する権利が付されない一つのクラスの株主資本を有している。

# 12. キャッシュフロー計算書に対する注記

営業利益から、営業活動からの正味現金を算出するための調整表

	2019年	2018年
	(米ドル)	(米ドル)
当期利益	1,701,305	507,256
支払利息(純額)に関する調整	7,955	4,401
営業利益	1,709,260	511,657
運転資本の変動:		
債権および前払金の減少	642,044	221,237
債務の減少	(2,009,880)	(264,457)
営業活動からのキャッシュフロー	341,424	468,437

# 純資金の変動の分析

銀行預金および現金

合計	108,904	326,060	7,409	442,373
銀行預金	108,904	326,060	7,409	442,373
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
	2019年 1 月 1 日 現在	2019年 キャッシュ フロー	為替の変動	2019年12月31日 現在

# 13. 関連当事者取引

注記4以外の、共通支配によるその他の完全所有子会社との取引は、当会社がFRS第102号第33.1A項の免除規定を利用しているため、開示されていない。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(E31086) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

# 14. 支配会社

グループの再編を受けて、当会社の直接の親会社は、ジャージー島で設立された会社であるIQ EQグループ・ホールドコー(ジャージー)リミテッド(旧称:ムーア・グループ・リミテッド)である。

2019年12月31日現在において、業績が連結されている最終持株会社は、サフィルクスSarl(ルクセンブルグ籍の法主体)である。

# 15.報告期間後の事象

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行を踏まえ、当会社は、英国政府の助言および推奨に従い、事業活動を維持できるよう、全スタッフについてリモートワークアプローチを迅速に実施した。取締役会としては、この成功により、当会社およびグループは様々なシナリオの下でも収益性を保ち、利益を生み続けることができるものと考えている。継続企業の前提に関するさらなる情報は、取締役会報告書に記載されている。

次へ

 ${\sf IQ}$  EQ Management Bermuda Limited

(formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)

Annual report and financial statements

Balance sheet

As at 31 December 2019

	Note	2019 USD\$	2018 USD\$
Current assets			
Debtors and prepayments	8	2,133,979	2,776,023
Cash at bank and in hand		442,373	108,904
		2,576,352	2,884,927
Creditors: amounts falling due within one year	9	-	(2,009,880)
Net current assets		2,576,352	875,047
Net Assets		2,576,352	875,047
Capital and reserves			
Called up share capital	11	750,000	750,000
Retained earnings		1,826,352	125,047
Equity attributable to owners of the parent		2,576,352	875,047

The notes on pages 9 to 18 form part of the financial statements.

The financial statements on pages 9 to 18 were approved by the Board of Directors on 2020 and signed on its behalf by:

6 August

[Signature]

[Signature]

Annual report and financial statements

Statement of comprehensive income For the year ended 31 December 2019

	Notes	2019 USD\$	2018 USD\$
Turnover		2,940,188	3,563,356
Cost of sales		-	-
Gross profit		2,940,188	3,563,356
Administrative expenses		(974,634)	(3,303,296)
Other operating (losses)/gains		(256, 294)	251,597
Operating profit	4	1,709,260	511,657
Interest receivable and similar income	6a	6	14
Interest payable and similar charges	6b	(7,961)	(4,415)
Net interest payable	6c	(7,955)	(4,401)
Profit on ordinary activities before taxation		1,701,305	507,256
Tax on profit on ordinary activities	7	-	-
Profit for the financial year		1,701,305	507,256

All results derive from continuing operations.

The notes on pages 9 to 18 form part of the financial statements.

Annual report and financial statements

Statement of changes in equity As at 31 December 2019

	Called up share capital USD\$	Retained earnings USD\$	Total Equity USD\$
Balance as at 1 January 2018	750,000	367,791	1,117,791
Profit for the year	-	507,256	507,256
Total comprehensive income for the year	-	507,256	507,256
Dividends	-	(750,000)	(750,000)
Total transactions with owners, recognised directly in equity	-	(750,000)	(750,000)
Balance as at 31 December 2018	750,000	125,047	875,047
Balance as at 1 January 2019	750,000	125,047	875,047
Profit for the year	-	1,701,305	1,701,305
Total comprehensive income for the year	-	1,701,305	1,701,305
Dividends	-	-	-
Total transactions with owners, recognised directly in equity	-	-	-
Balance as at 31 December 2019	750,000	1,826,352	2,576,352

The notes on pages 9 to 18 form part of the financial statements.

Annual report and financial statements

Statement of cash flows
For the year ended 31 December 2019

	Note	2019 USD\$	2018 USD\$
Net cash from operating activities	12	341,424	468,437
Taxation paid		-	
Net cash generated from operating activities		341,424	468,437
Cash flow from investing activities			
Interest received		6	14
Net cash used in investing activities		6	14
Cash flow from financing activities			
Interest paid		(7,961)	(4,415)
Dividends paid		-	(750,000)
Net cash used in financing activities		(7,961)	(754,415)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		333,469	(285,964)
Cash and cash equivalents at the beginning of year	the	108,904	394,868
Cash and cash equivalents at the end of the ye	ar:	442,373	108,904
Cash and cash equivalents consists of:			
Cash at bank and in hand		442,373	108,904
Total of cash and cash equivalents		442,373	108,904

The notes on pages 9 to 18 form part of the financial statements.

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements For the year ended 31 December 2019

#### 1 Summary of compliance

The individual financial statements of IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited) (the "Company") have been prepared in compliance with United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102, "The Financial Reporting Standard applicable in the United Kingdom and the Republic of Ireland" ("FRS 102").

#### 2 Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

# (a) Basis of preparation

These financial statements are prepared on a going concern basis, under the historical cost convention, as modified by the recognition of certain financial assets and liabilities measured at fair value.

The preparation of financial statements requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group and Company accounting policies.

The Company have early adopted the amendments of FRS 102 as a result of the triennial review, which are effective from 1 January 2019.

#### (b) Consolidation

A subsidiary is an entity controlled by the Group. Control is the power to govern the financial and operating policies of an entity so as to obtain benefits from its activities. Where the Group owns less than 50% of the voting powers of an entity but controls the entity by virtue of an agreement with other investors which give it control of the financial and operating policies of the entity it accounts for that entity as a subsidiary.

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements
For the year ended 31 December 2019 (continued)

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

# (b) Consolidation (continued)

Any subsidiary undertakings or associates sold or acquired during the For the year ended 31 December 2019 are included up to, or from, the date of change of control or change of significant influence respectively.

Where control of a subsidiary is lost, the gain or loss is recognised in the consolidated income statement. The cumulative amounts of any exchange differences on translation, recognised in equity, are not included in the gain or loss on disposal and are transferred to retained earnings. The gain or loss also includes amounts included in other comprehensive income that are required to be reclassified to profit or loss but excludes those amounts that are not required to be reclassified.

All intra-Group transactions, balances, income and expenses are eliminated on consolidation. Adjustments are made to eliminate the profit or loss arising on transactions with associates to the extent of the Group's interest in the entity.

### (c) Going Concern

The Directors have a reasonable expectation that the Company has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future, and have adopted the going concern basis of accounting in preparing the financial statements.

The Company is part of the IQ EQ Group and overall debt funding is managed at a IQ EQ Group level. The finance structure has been designed to accommodate this growth by capitalising the interest on the convertible preferred equity certificates ("CPEC's"). There are significant non-recurring costs which mainly relate to the acquisition, integration and project development costs, all of which are focused on the growth of the IQ EQ Group and can be put on hold to preserve IQ EQ Group cash.

In light of the Covid-19 pandemic the Directors have considered the impact on trading and operations of the Company. This has included heightened assessment of the going concern assumption. The Directors have implemented the following:

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(E31086) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

IQ EQ Management Bermuda Limited
(formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements
For the year ended 31 December 2019 (continued)

- 2 Summary of significant accounting policies (continued)
- (c) Going Concern (continued)
  - Additional Covid-19 specific governance
  - Rapidly implemented a remote working approach for all staff to maintain business activity
  - Enhanced cost and cash management to manage outgoings to maintain margin to budget levels to counter impact on group revenues
  - Enhanced reporting on key areas such as chargeability, billing and cash generation

The Company continues to produce management reporting in line with normal timetables. Trading contribution and EBITDA margins for the first half of 2020 are below budget and 2019 however the company remains profitable and cash generative.

Financial projections have been prepared of the operating performance and cash generation of the Company in light of potential scenarios driven by the Covid-19 pandemic. These projections are based on assumptions including the future operating performance of the Company; they demonstrate that the Company has the ability to continue to trade with a reasonable level of cash headroom for 12 months from the date of signing these financial statements.

Having considered the various assumptions utilised for the forecast and their effect on the Company's trading, the Directors believe that the Company will continue in operational existence for the foreseeable future.

- (d) Foreign currency
- ( ) Functional and presentational currency

The Company's functional and presentational currency is United States Dollars (\$).

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(E31086) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

IQ EQ Management Bermuda Limited
(formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements
For the year ended 31 December 2019 (continued)

- 2 Summary of significant accounting policies (continued)
- (d) Foreign currency (continued)
- ( ) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency of the underlying entities using the spot exchange rate at the dates of the transactions.

At each period end, foreign currency monetary items are translated using the closing rate. Non-monetary items measured at historical cost are translated using the exchange rate at the date of the transaction and non-monetary items measured at fair value are measured using the exchange rate when fair value was determined.

Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of transactions and from the translation at period-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement within 'Foreign exchange (loss)/gain.'

# (e) Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable in respect of services rendered from the provision of administration, corporate management, trustee services together with ancillary services, net of any discounts and rebates allowed by the Company, and company value added taxes. Revenue is recognised on an accruals basis, with deferral of any cash received in advance. Deferred income is released to the income statement over the period to which it relates. Other revenue items relate to:

( ) Interest income

Interest income is recognised on an accruals basis.

( ) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements
For the year ended 31 December 2019 (continued)

- 2 Summary of significant accounting policies (continued)
- (e) Revenue recognition (continued)
- ( ) Management recharge income/expense

  Management recharges are calculated based on the services provided and costs incurred by/from subsidiaries and other group companies during the year.

# ( ) Management fees

Management fees are received from the investment funds under management as compensation for the management services provided by the Company. Management fees vary from 0.0175% per quarter to 0.2% per quarter of either the product of the initial unit price and the number of units in issue at a Valuation Day coinciding with a Dealing Day, or of the Net Asset Value (all as defined in the Offering Memoranda and/or Appendices of the relevant investment funds) for all funds. In some cases, these management fees are subject to a minimum and/or an additional fixed fee also exists.

# ( ) Consultancy fees

Consultancy fees are received from the investment funds under management for services provided by the Company relating to the set up or termination of an investment fund or sub fund. Such fees are determined on a case-by-case basis.

(f) Administrative expenses

Expenses are accounted for on an accruals basis and included within operating expenditure.

(g) Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount of the obligation can be estimated reliably.

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements
For the year ended 31 December 2019 (continued)

- 2 Summary of significant accounting policies (continued)
- (h) Impairment of non-financial assets

At each balance sheet date, non-financial assets not carried at fair value are assessed to determine whether there is an indication that the asset may be impaired. If there is such an indication, the recoverable amount of the asset is compared to the carrying amount of the asset.

The recoverable amount of the asset is the higher of the fair value less costs to sell and value in use. Value in use is defined as the present value of the future pre-tax and interest cash flows obtainable as a result of the assets continued use. The pre-tax and interest cash flows are discounted using a pre-tax discount rate that represents the current market risk-free rate and the risks inherent in the asset.

If the recoverable amount of the asset is estimated to be lower than the carrying amount, the carrying amount is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognised in the income statement, unless the asset has been revalued when the amounts is recognised in other comprehensive income to the extent of any previously recognised revaluation. Thereafter any excess is recognised in the income statement.

If an impairment loss is subsequently reversed, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount but only to the extent that the revised carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined (net of depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods. A reversal of an impairment loss is recognised in the income statement.

# (i) Financial instruments

The Company has chosen to adopt Sections 11 and 12 of FRS 102 in respect of financial instruments.

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements
For the year ended 31 December 2019 (continued)

- 2 Summary of significant accounting policies (continued)
- (i) Financial instruments (continued)

# ( ) Financial assets

Basic financial assets, including amounts due from group undertakings are initially recognised at the transaction price. Financial assets are derecognised when (a) the contractual rights to the cash flows from the asset expire or are settled, or (b) substantially all the risks and rewards of the ownership of the asset are transferred to another party or (c) despite having retained some significant risks and rewards of ownership, control of the asset has been transferred to another party who has the practical ability to unilaterally sell the asset to an unrelated third party without imposing additional restrictions.

# ( ) Financial liabilities

Basic financial liabilities, including amounts owed to group undertakings and other payables are initially recognised at transaction price, unless the arrangement constitutes a financing transaction, where the debt instrument is measured at the present value of the future payments (net of directly attributable issue costs) discounted at the market rate of interest. Issue costs are recognised in the income statement over the term of the debt on an effective interest rate basis.

Debt instruments are subsequently carried at amortised cost, using the effective interest rate method.

Financial liabilities are derecognised when the liability is extinguished, that is when the contractual obligation is discharged, cancelled or expires.

# (j) Offsetting

Financial assets and liabilities are offset and the net amounts presented on the financial statements when there is a legally enforceable right to set off the recognition amounts and there is an intention to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

EDINET提出書類

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(E31086)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

IQ EQ Management Bermuda Limited

(formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2019 (continued)

- 2 Summary of significant accounting policies (continued)
- (k) Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new ordinary shares or options are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

(I) Distributions to equity holders

Dividends and other distributions to the Company's shareholders are recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends and other distributions are approved by the stakeholders. These amounts are recognised in the statement of changes in equity.

(m) Related party transactions

The Company discloses transactions with related parties which are not wholly owned within the same group. Where appropriate, transactions of a similar nature are aggregated unless, in the opinion of the directors, separate disclosure is necessary to understand the effect of the transactions on the Company financial statements

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements
For the year ended 31 December 2019 (continued)

# 3 Critical accounting judgements and estimation uncertainty

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

# Key accounting estimates and assumptions

The Company makes estimates and assumptions concerning the future. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

# ( ) Accrued income

Accrued income is made up of fees accrued to the balance sheet date but are yet to be billed which are deemed to be recoverable. Management assessed the estimated recoverable values.

# ( ) Provisions

Provisions are made up of debtors, which are not deemed to be recoverable. Judgement is used by management to assess the recoverability of debtors.

# 4 Operating profit

Operating profit is stated after charging/(crediting):

	2019 USD\$	2018 USD\$
Directors' fees	<u>-</u>	5,417
Foreign exchange losses/(gains)	256,294	(251,597)

For the years ended 31 December 2019 and 2018 the audit fee of the Company was paid by IQ EQ Group Management (Isle of Man) (formerly known as First Names Management Limited), a related entity under common control.

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements
For the year ended 31 December 2019 (continued)

# 5 Employees and Directors

Key management compensation

Key management includes the directors and members of senior management. The compensation is borne by other companies related by common control, primarily IQ EQ Bermuda Limited (formerly Delphi Management Limited) and IQ EQ Management (Jersey) Limited (formerly First Names Management (Jersey) Limited) and is therefore not disclosed in these financial statements.

# 6 Net interest expense

# (a) Interest received and similar income

. ,		2019 USD\$	2018 USD\$
	Bank interest receivable	6	14
	Total interest receivable and similar income	6	14
(b)	Interest payable and similar charges		
		2019 USD\$	2018 USD\$
	Other	(7,961)	(4,415)
	Total interest expense on financial liabilities	(7,961)	(4,415)
(c)	Net interest expense		
		2019 USD\$	2018 USD\$
	Interest receivable and similar income	6	14
	Interest payable and similar charges	(7,961)	(4,415)
	Net interest expense	(7,955)	(4,401)

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements
For the year ended 31 December 2019 (continued)

# 7 Income Tax

Under current Bermuda laws, the Company is not required to pay any taxes in Bermuda on either income or capital gains. The Company has received an undertaking from the Minister of Finance in Bermuda exempting it from any such taxes at least until the year 2035.

# 8 Debtors

	2019 USD\$	2018 USD\$
Amounts due within on year		
Trade debtors and accrued income	377,786	317,110
Amounts owed by related parties	1,749,603	2,458,913
Prepayments	6,590	-
	2,133,979	2,776,023

The amounts owed by group undertakings are unsecured, interest free, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

# 9 Creditors

	2019 USD\$	2018 USD\$
Amounts due within one year		
Amounts owed to related parties	-	2,007,320
Accruals and deferred income	-	2,560
At 31 December	-	2,009,880

The amounts due to group undertakings are unsecured, interest free, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements For the year ended 31 December 2019 (continued)

# 10 Financial instruments

The company has the following financial instruments:

	2019 USD\$	2019 USD\$	2018 USD\$	2018 USD\$
Financial assets that are measured at amortised cost				
Trade debtors	377,786		317,110	
Other receivables	1,749,603		2,458,913	
Cash and cash equivalents	442,373		108,904	
		2,569,762		2,884,927
Financial liabilities measured at amortised cost  Amounts owed to group	d		(2.007.222)	
undertakings	<del>-</del>		(2,007,320)	
		-		(2,009,880
Share capital				
			2019 USD\$	2018 USD\$
Authorised				
1,000,000 common shares of USD\$1	1 each		1,000,000	1,000,000
Issued and fully paid				

The Company has one class of share capital which carries no right to fixed income.

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements
For the year ended 31 December 2019 (continued)

# 12 Notes to the statement of cash flows

Reconciliation of operating profit to net cash from operating activities

Cash flow from operating activities	341,424	468,437
Decrease in payables	(2,009,880)	(264,457)
Decrease in debtors and prepayments	642,044	221,237
Working capital movements:		
Operating profit	1,709,260	511,657
Net interest expense	7,955	4,401
Adjustments for:		
Profit for the financial year	1,701,305	507,256
	2019 USD\$	2018 USD\$

Analysis of change in net funds

Cash at bank and in hand

	At 2019/1/1	Cash flows 2019	Exchange movements	As at 2019/12/31
Cash at bank	108,904	326,060	7,409	442,373
Total	108,904	326,060	7,409	442,373

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements For the year ended 31 December 2019 (continued)

#### 13 Related party transactions

Other than note 4, transactions with other wholly owned subsidiaries related by common control are not disclosed as the Company has taken advantage of the exemption in section 33.1A of FRS 102.

# Controlling parties

Following the restructure of the group, the Company's immediate parent undertaking is IQ EQ Group Holdco (Jersey) Limited (formerly known as Moore Group Limited), a company incorporated in Jersey.

As at 31 December 2019, the ultimate holding company into which the results are consolidated is Saphilux Sarl (a Luxembourg entity).

#### Events after the end of the reporting period 15

In light of the Covid-19 pandemic the Company in line with the UK Government advice and recommendations were quick to implement a remote working approach for all staff to maintain business activity. Due to the success of this it is the opinion of the Directors that the company and Group will remain profitable in a range of scenarios and continue to be cash generative. Further information on the going concern has been noted in the Directors' report.



# (2) その他の訂正

(注)\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

# 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況

# 2 投資方針

(2)投資対象

(ハ)マスターファンドの投資顧問会社および副投資顧問会社

# <訂正前>

# (前略)

ウエスタン・アセットは、債券(ローンを含む。)運用に特化した世界有数の運用会社グルー ブである。ウエスタン・アセットの本部であるマスターファンド投資顧問会社は、レッグ・メイ ソン・インクの全額出資子会社であり、米国カリフォルニア州法に基づき法人として設立され、 本部を米国カリフォルニア州パサデナに有する。同社は、2018年5月2日付で、法人組織形態を カリフォルニア州法に基づくリミテッド・ライアビリティー・カンパニー(LLC)に変更し、 商号も「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」に変更した。ウエ スタン・アセットは、パサデナ以外にも、ニューヨーク、ロンドン、東京、シンガポール、メル ボルンおよびサンパウロに運用拠点を置き、グローバルに様々な顧客に対し、同様に多岐にわた る種類の投資運用サービスを展開している。マスターファンド投資顧問会社は、1971年に設立さ れ、米国1940年投資顧問法に従い投資顧問会社として米国証券取引委員会(SEC)に登録され た。マスターファンド投資顧問会社はまた、米国商品取引法に基づき商品取引アドバイザーおよ び商品ファンドオペレーターとして登録されている。マスターファンド投資顧問会社は現在、企 業年金プラン、ミューチュアル・ファンドおよび寄付基金等の機関投資家向け口座ならびに個人 投資家および混合投資ビークルの投資顧問または副投資顧問として活動している。ウエスタン・ アセットは、1971年の設立以来、長い運用実績を有しており、2020年3月末日現在、約4,480億米 ドル(約48兆円)(内、マスターファンド投資顧問会社の運用資産:約3,826億米ドル(約41兆 円))の運用資産を有している。

レッグ・メイソン・インクは、1899年に米国メリーランド州ボルチモアで設立された国際的な大手資産運用会社である。レッグ・メイソン・インクは、その子会社を通じて、機関投資家および個人投資家、企業が提供するミューチュアル・ファンドならびにその他の運用ビークルに対し、投資運用業およびその他の関連業務を提供する。レッグ・メイソン・インクは、2020年3月末日現在、約7,308億米ドル(約78兆円)の運用資産を有している。レッグ・メイソン・インクは、ニューヨーク証券取引所に上場している。

(注)上記のウエスタン・アセットおよびレッグ・メイソン・インクに関する記述は2020年<u>4月末日</u>現在のものであり(別段の日付の記載された運用資産総額を除く。)、今後変更となる場合がある。

# <訂正後>

#### (前略)

ウエスタン・アセットは、債券(ローンを含む。)運用に特化した世界有数の運用会社グループである。ウエスタン・アセットの本部であるマスターファンド投資顧問会社は、レッグ・メイソン・インクの全額出資子会社であり、米国カリフォルニア州法に基づき法人として設立され、本部を米国カリフォルニア州パサデナに有する。同社は、2018年5月2日付で、法人組織形態をカリフォルニア州法に基づくリミテッド・ライアビリティー・カンパニー(LLC)に変更し、商号も「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」に変更した。ウエスタン・アセットは、パサデナ以外にも、ニューヨーク、ロンドン、東京、シンガポール、メルボルンおよびサンパウロに運用拠点を置き、グローバルに様々な顧客に対し、同様に多岐にわたる種類の投資運用サービスを展開している。マスターファンド投資顧問会社は、1971年に設立さ

IO EOマネジメント・バミューダ・リミテッド(E31086)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

れ、米国1940年投資顧問法に従い投資顧問会社として米国証券取引委員会(SEC)に登録された。マスターファンド投資顧問会社はまた、米国商品取引法に基づき商品取引アドバイザーおよび商品ファンドオペレーターとして登録されている。マスターファンド投資顧問会社は現在、企業年金プラン、ミューチュアル・ファンドおよび寄付基金等の機関投資家向け口座ならびに個人投資家および混合投資ビークルの投資顧問または副投資顧問として活動している。ウエスタン・アセットは、1971年の設立以来、長い運用実績を有しており、2020年6月末日現在、約4,685億米ドル(約49兆円)(内、マスターファンド投資顧問会社の運用資産:約4,002億米ドル(約42兆

レッグ・メイソン・インクは、1899年に米国メリーランド州ボルチモアで設立された国際的な大手資産運用会社である。レッグ・メイソン・インクは、その子会社を通じて、機関投資家および個人投資家、企業が提供するミューチュアル・ファンドならびにその他の運用ビークルに対し、投資運用業およびその他の関連業務を提供する。レッグ・メイソン・インクは、2020年6月末日現在、約7,834億米ドル(約82兆円)の運用資産を有している。レッグ・メイソン・インクは、ニューヨーク証券取引所に上場している。

- (注1)米ドルの円貨換算は、便宜上、2020年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=104.60円)による。
- (注2)上記のウエスタン・アセットおよびレッグ・メイソン・インクに関する記述は2020年 6月末日現在のものである(別段の日付の記載された運用資産総額を除く。)。なお、2020年 2 月、フランクリン・リソーシズ・インクおよびレッグ・メイソン・インクは、フランクリン・リソーシズ・インクがウエスタン・アセットの親会社であるレッグ・メイソン・インクおよびレッグ・メイソン・インクの関連会社を買収する契約を締結したことを発表し、同年 7 月31日に買収が完了した。同日以降、ウエスタン・アセットの最終的な親会社はフランクリン・リソーシズ・インク(本拠地:カリフォルニア州サン・マテオ、ニューヨーク証券取引所上場)となった。上記の買収後もウエスタン・アセットの組織の自立性と運用の独立性は維持される。

# (3)運用体制

円))の運用資産を有している。

<訂正前>

(前略)

上記運用体制は、2020年4月末日現在のものであり、今後変更となる場合がある。

<訂正後>

(前略)

上記運用体制は、2020年7月末日現在のものであり、今後変更となる場合がある。

EDINET提出書類

IQ E Qマネジメント・バミューダ・リミテッド(E31086) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

- 3 投資リスク
  - (2) リスクに対する管理体制

<訂正前>

(前略)

上記管理体制は、2020年4月末日現在のものであり、今後変更となる場合がある。

### <参考情報>

グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報のひとつとして利用されたい。

#### データの基準日:2020年4月末日

# ファンドの1口当たり純資産価格(分配金再投資)および 年間騰落率の推移

#### 2015年5月~2020年4月

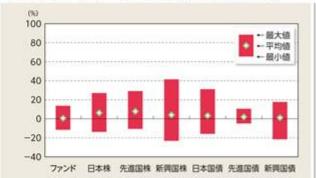
# ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

#### 2015年5月~2020年4月

# <USバンクローン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス>



### <USパンクローン・オープン(米ドル建)毎月分配クラス>



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大值(%)	13.7	27.1	29.2	41.5	31.2	10.6	17.7
最小值(%)	-11.5	-13.7	-10.6	-23.1	-15.8	-4.9	-21.5
平均值(%)	0.7	6.3	7.9	4.1	3.4	2.0	1.2

### <USパンクローン・オープン(米ドル建) 無分配クラス>



### <USパンクローン・オープン(米ドル建) 無分配クラス>



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大值(%)	13.6	27.1	29.2	41.5	31.2	10.6	17.7
最小值(%)	-9.8	-13.7	-10.6	-23.1	-15.8	-4.9	-21.5
平均值(%)	2.7	6.3	7.9	4.1	3.4	2.0	1.2

- ※1口当たり純資産価格(分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したと みなして計算したものであり、実際の1口当たり純資産価格とは異なることが ある。以下同じ。
- ※毎月分配クラスの年間騰落率は、1口当たり純資産価格(分配金再投資)に 基づき計算したものであり、実際の1口当たり純資産価格に基づき計算した 年間騰落率とは異なることがある。以下同じ。
- 無分配クラスの年間騰落率は、1口当たり純資産価格に基づき計算している。 以下同じ。
- ※毎月分配クラスについては、1□当たり純資産価格(分配金再投資)は、2015年 5月から2020年4月の5年間の各月末における価格を、また、年間騰落率は、 2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものである。
- 無分配クラスについては、運用開始日が2015年8月6日であるため、1口当たり 純資産価格は、2015年8月から2020年4月の各月末における価格を、また、 年間騰落率は、2016年8月から2020年4月の各月末における直近1年間の 騰落率を表示したものである。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

※毎月分配クラスについては2015年5月から2020年4月の5年間の、無分配 クラスについては2016年8月から2020年4月の、また、他の代表的な資産 クラスについては2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における遺近 1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。他の代表的な 資産クラスについては、後記の各指数を用いて年間騰落率を計算している。

### <各資産クラスの指数>

日 本 株 ··· 東証株価指数(TOPIX)(配当込)

先進国株 ··· MSCI-KOKUSAI指数(配当込)(米ドルベース)

マーケッツ・グローパル・ディバーシファイド(米ドルベース)

※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算している。

# <訂正後>

### (前略)

上記管理体制は、2020年7月末日現在のものであり、今後変更となる場合がある。

#### <参考情報>

グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報のひとつとして利用されたい。

#### データの基準日:2020年7月末日

# ファンドの1口当たり純資産価格(分配金再投資)および 年間騰落率の推移

# 2015年8月~2020年7月

# ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

#### 2015年8月~2020年7月

#### <USバンクローン・オープン(米ドル建)毎月分配クラス>



#### <USパンクローン・オープン(米ドル建)毎月分配クラス>



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大值(%)	13.7	27.1	29.2	41.5	31.2	11.4	17.7
最小值(%)	-11.5	-13.7	-10.6	-23.1	-12.6	-4.3	-21.5
平均值(%)	0.5	5.9	8.0	4.4	4.1	2.6	1.9

# <USバンクローン・オープン(米ドル建)無分配クラス>



# <USパンクローン・オープン(米ドル建)無分配クラス>



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大值(%)	13.6	27.1	29.2	41,5	31.2	11.4	17.7
最小值(%)	-9.8	-13.7	-10.6	-23.1	-12.6	-4.3	-21.5
平均值(%)	2.2	5.9	8.0	4.4	4.1	2.6	1.9

- ※1口当たり純資産価格(分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したと みなして計算したものであり、実際の1□当たり純資産価格とは異なることが ある。以下同じ。
- ※毎月分配クラスの年間騰落率は、1口当たり純資産価格(分配金再投資)に 基づき計算したものであり、実際の1口当たり純資産価格に基づき計算した 年間騰落率とは異なることがある。以下同じ。 無分配クラスの年間騰落率は、1口当たり純資産価格に基づき計算している。
- ※毎月分配クラスについては、1口当たり純資産価格(分配金再投資)は、2015年 8月から2020年7月の5年間の各月末における価格を、また、年間騰落率は、 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を 表示したものである。

無分配クラスについては、連用開始日が2015年8月6日であるため、1口当たり 終資産価格は、2015年8月から2020年<u>7月の5年間</u>の各月末における価格を、 また、年間騰落率は、2016年8月から2020年<u>7月</u>の各月末における直近1年間 の騰落率を表示したものである。

- ※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。
- ※毎月分配クラスについては2015年8月から2020年7月の5年間の、無分配 クラスについては2016年8月から2020年7月の、また、他の代表的な資産 クラスについては2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における直近 1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。他の代表的な 資産クラスについては、後記の各指数を用いて年間騰落率を計算している。

# <各資産クラスの指数>

日 本 株 ··· 東証株価指数(TOPIX)(配当込)

先進国株 ··· MSCI-KOKUSAI指数(配当込)(米ドルベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込) (米ドルベース) 日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ポンド・インデックス(日本) (米ドルベース) ··· JPモルガン・ガパメント・ボンド・インデックス(除く日本)(米ドルベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ポンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(米ドルベース) ※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算している。

EDINET提出書類

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(E31086) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

4 手数料等及び税金

(5)課税上の取扱い

<訂正前>

(前略)

日本

2020年<u>6月30日</u>現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。 (後略)

<訂正後>

(前略)

日本

2020年<u>9月30日</u>現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。 (後略)

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(E31086) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

# 独立監査人報告書

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドの取締役各位

# 法定外財務書類の監査に関する報告

#### 監査意見

我々は、IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(以下「当社」という。)の法定外財務書類につき、以下のとおりであることを認める。

- ・ 2019年12月31日現在の当社の状況および同日に終了した年度における利益について真実かつ公正な概観を示している。
- ・ 財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」を含む英国で一般に認められた会計慣行に従って適正に作成されている。

我々は、以下の書類により構成される法定外財務書類の監査を行った。

- · 包括利益計算書
- · 貸借対照表
- 資本変動計算書
- ・ キャッシュフロー計算書
- 関連する注記1から注記15

財務書類の作成に当たり適用された財務報告の枠組みは、財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」を含む英国会計基準(英国で一般に認められた会計慣行)である。

#### 意見の根拠

我々は、国際監査基準(英国)(以下「ISA(英国)」という。)および適用法に従って監査を行った。これらの基準に基づく我々の責任については、我々の報告書中の「法定外財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述する。

我々は、財務報告評議会(以下「FRC」という。)の倫理基準を含む、英国における法定外財務書類の監査に 関連する倫理上の要件に従って当社から独立した立場におり、これらの要件に従い、その他の倫理的な義務も果た している。我々は、我々の監査意見を根拠づけるために十分かつ適切な監査証拠を我々が入手したものと確信して いる。

#### 継続企業の前提に関する結論

我々は、ISA(英国)により、以下の事項に関する報告を義務づけられている。

- ・ 法定外財務書類の作成において、取締役が継続企業の前提による会計基準を使用することが適切でないこと
- ・ 法定外財務書類の発行が承認された日から少なくとも12か月間において当社が継続企業の前提による会計基準の採用を継続できるかにつき重要な疑義を生じさせる可能性のある、認識済の重大な不確実性を取締役が 法定外財務書類で開示していないこと

これらの事項につき、我々から報告すべき点はない。

# その他の情報

取締役は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、取締役報告書(法定外財務書類およびそれに関する我々の監査報告書を除く。)に含まれる情報で構成される。法定外財務書類についての我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に関していかなる形式の結論の保証も表明しない。

法定外財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を精読し、その他の情報に、法定外財務書類もしくは我々が監査において取得した情報と重大な不一致があるか、またはその他重大な虚偽記載が見られるかについて検討することである。かかる重大な不一致または明白で重大な虚偽記載を発見した場合、我々には、法定外財務書類に重大な虚偽記載があるのか、それともその他の情報に重大な虚偽記載があるのかを判断する義務がある。我々が実施した作業に基づき、その他の情報に虚偽記載があると判断した場合には、我々はこれを報告する義務がある。

これらの事項につき、我々から報告すべき点はない。

# 取締役の責任

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(E31086)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

取締役の責任に関する書類に詳述されるように、取締役は、法定外財務書類を作成すること、およびそれが真実 かつ公正な概観を示すものであることにつき責任を負い、また不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記 載のない法定外財務書類を作成するために必要であると取締役が判断する内部統制について責任を負う。

法定外財務書類の作成に当たり、取締役は、当社の清算もしくは事業停止の意図を有する場合、またはそうする 以外に現実的な代替案がない場合を除き、当社が継続企業として存続しうるかを評価し、該当する場合には継続企 業の前提に関する事項を開示し、継続企業の前提による会計基準を使用する責任を負う。

#### 法定外財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、法定外財務書類に全体として重要な虚偽記載が ないかどうかにつき合理的な確証を得ること、および我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的 な確証は高度な確証であるが、重大な虚偽記載が存在する場合に、ISA(英国)に従って行われた監査によっ て、必ずこれを発見できるとの保証はない。虚偽記載は、不正または誤謬によって発生することがあり、個別的に または総体的に見て、法定外財務書類に基づいてなされた利用者の経済的意思決定に影響することが合理的に予想 される場合には重大な虚偽記載とみなされる。

法 定 外 財 務 書 類 の 監 査 に 関 す る 我 々 の 責 任 に つ い て は 、 FRC の ウ ェ ブ サ イ ト (www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities) に詳述されている。この記載は、我々の監査報告書の一部を構成 する。

#### 本報告書の使用

本報告書は、取締役の使用のためにのみ作成されており、また最終的な持株会社であるサフィルクスSarl (Sapilux S.a.r.I.)の連結に用いられる当社の財務書類に対する監査意見を取締役に提供することのみを目的と して作成されている。我々の報告書は、事前の書面による明示的な同意がない限り、他のいかなる目的のためにも 使用してはならず、いかなる文書においても引用または言及してはならず、(その全部または一部を)他のいかな る者に対しても複写または提供してはならない。我々は、本報告書または本契約に関連して、他のいかなる者に対 しても義務、責任または債務を負わない。

#### 「署 名]

デロイト・エルエルピー ガーンジー、セント・ピーター・ポート 2020年8月6日 次へ

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(E31086) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

Independent auditor's report to the directors of IQ EQ Management Bermuda Limited

Report on the audit of the non-statutory financial statements

# **Opinion**

In our opinion the non-statutory financial statements of IQ EQ Management Bermuda Limited (the 'company'):

give a true and fair view of the state of the company's affairs as at 31 December 2019 and of its profit for the year then ended; and,

have been properly prepared in accordance with United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice, including Financial Reporting Standard 102 "The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland.

We have audited the non-statutory financial statements which comprise:

the statement of comprehensive income;

the balance sheet:

the statement of changes in equity;

the cash flow statement: and

the related notes 1 to 15.

The financial reporting framework that has been applied in their preparation is United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102 "The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland" (United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice).

# Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (ISAs (UK)) and applicable law. Our responsibilities under those standards are further described in the auditor's responsibilities for the audit of the non-statutory financial statements section of our report.

We are independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the non-statutory financial statements in the UK, including the Financial Reporting Council's (the 'FRC's') Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relating to going concern

We are required by ISAs (UK) to report in respect of the following matters where:

the directors' use of the going concern basis of accounting in preparation of the non-statutory financial statements is not appropriate; or

the directors have not disclosed in the non-statutory financial statements any identified material uncertainties that may cast significant doubt about the company's ability to continue to adopt the going concern basis of accounting for a period of at least twelve months from the date when the non-statutory financial statements are authorised for issue.

We have nothing to report in respect of these matters.

#### Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Directors' report, other than the non-statutory financial statements and our auditor's report thereon. Our opinion on the non-statutory financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the non-statutory financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the non-statutory financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies or apparent material misstatements, we are required to determine whether there is a material misstatement in the non-statutory financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in respect of these matters.

### Responsibilities of directors

As explained more fully in the directors' responsibilities statement, the directors are responsible for the preparation of the non-statutory financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of non-statutory financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the non-statutory financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

EDINET提出書類

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド(E31086)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

Auditor's responsibilities for the audit of the non-statutory financial statements
Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the non-statutory financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these non-statutory financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the non-statutory financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditor's report.

Use of our report

This report is made solely for the exclusive use of the directors and solely for the purposes of providing the Directors with an audit opinion on the financial statements of the company that will be used in the consolidation of its ultimate holding company, Sapilux S.a.r.l. Our report is not to be used for any other purpose, recited or referred to in any document, copied or made available (in whole or in part) to any other person without prior written express consent. We accept no duty, responsibility or liability to any other party in connection with the report or this engagement.

Deloitte LLP St Peters Port, Guernsey 6 Aug 2020

<sup>( )</sup>上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管している。